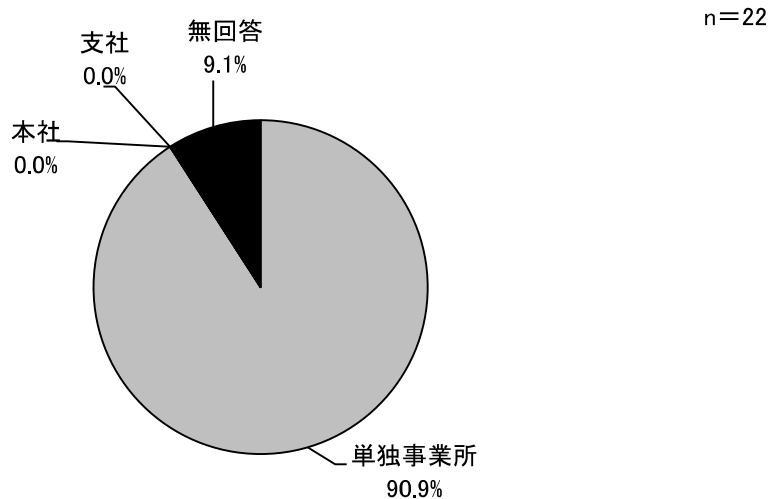


VII 調査結果（農業）

I 事業所の概要について

問1 貴事業所に関する以下の事項をご記入ください。

(1) 本・支社の別



本・支社の別は、「単独事業所」が90.9%となっています。

(2) 事業所数

※問1(1)で「本社」と回答した事業所のみ

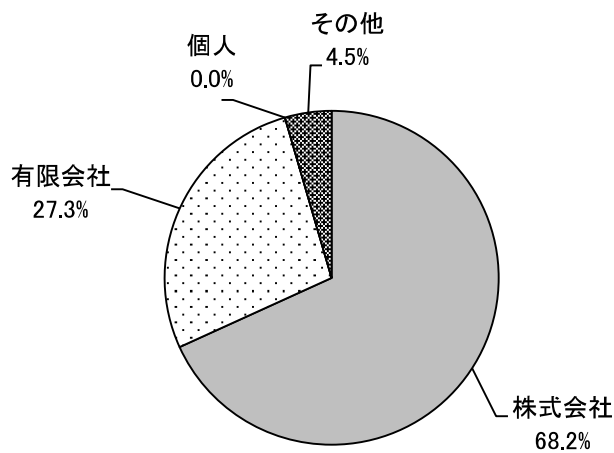
問1(1)で本社と回答した事業所はありませんでした。

(3) 本社の所在地

※問1(1)で「支社」と回答した事業所のみ

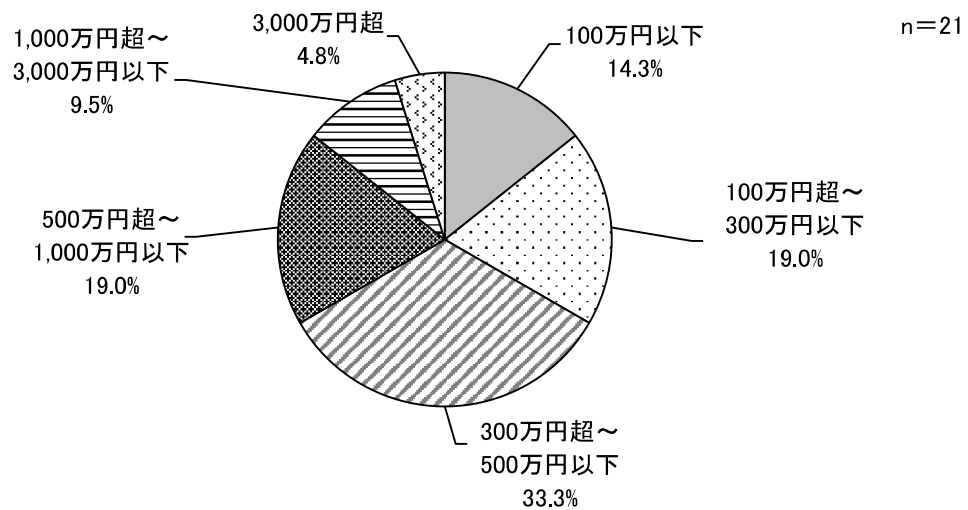
問1(1)で支社と回答した事業所はありませんでした。

問2 貴事業所の組織形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



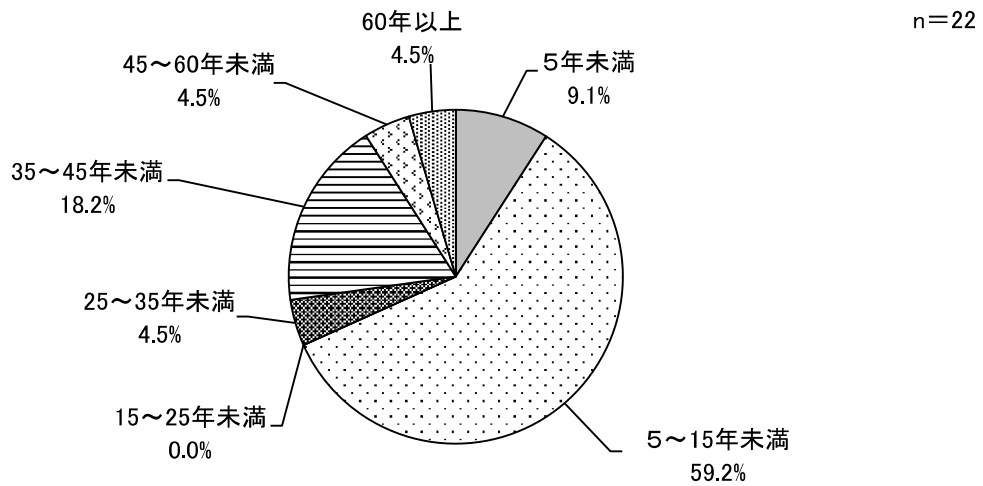
組織形態は、「株式会社」が68.2%と最も多く、次いで「有限会社」が27.3%となっています。

問3 問2で「1 株式会社」または「2 有限会社」とお答えの方へうかがいます。貴事業所の資本金に当てはまるもの1つに○を付けてください。



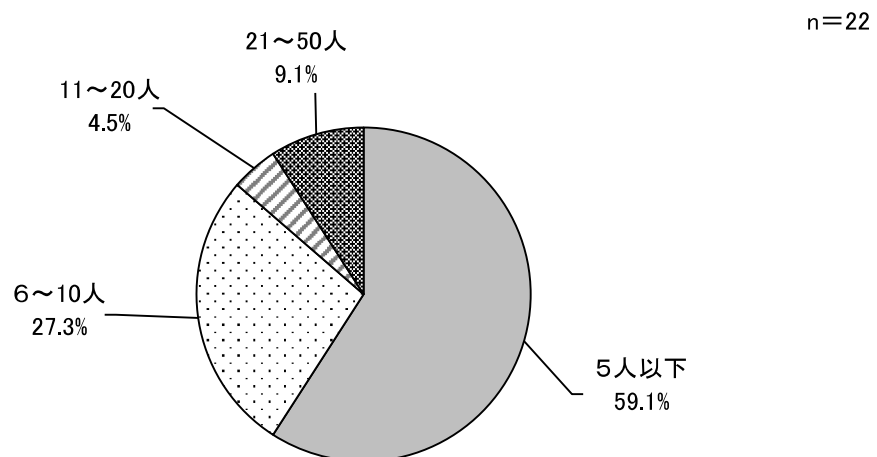
資本金は、「300万円超~500万円以下」が33.3%と最も多く、次いで「100万円超~300万円以下」「500万円超~1,000万円以下」が19.0%となっています。

問4 創業（支社や営業所の場合は、支社や営業所の設立）からの経過年数に当てはまるもの1つに○を付けてください。



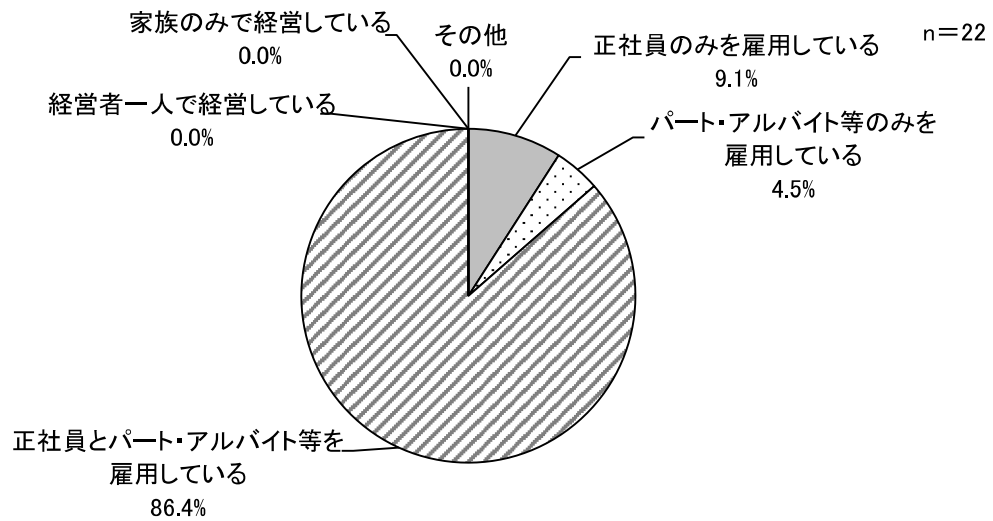
創業からの経過年数は、「5～15年未満」が59.2%と最も多く、次いで「35～45年未満」が18.2%となっています。

問5 貴事業所の従業員数（常時雇用数）に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員数（常時雇用数）は、「5人以下」が59.1%と最も多く、次いで「6～10人」が27.3%となっています。

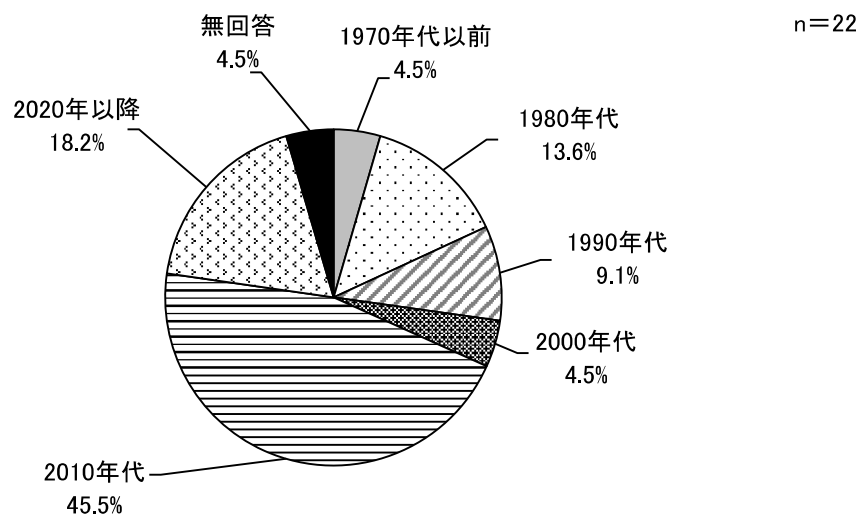
問6 貴事業所の従業員の雇用形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員の雇用形態は、「正社員とパート・アルバイト等を雇用している」が86.4%と最も多く、次いで「正社員のみを雇用している」が9.1%となっています。

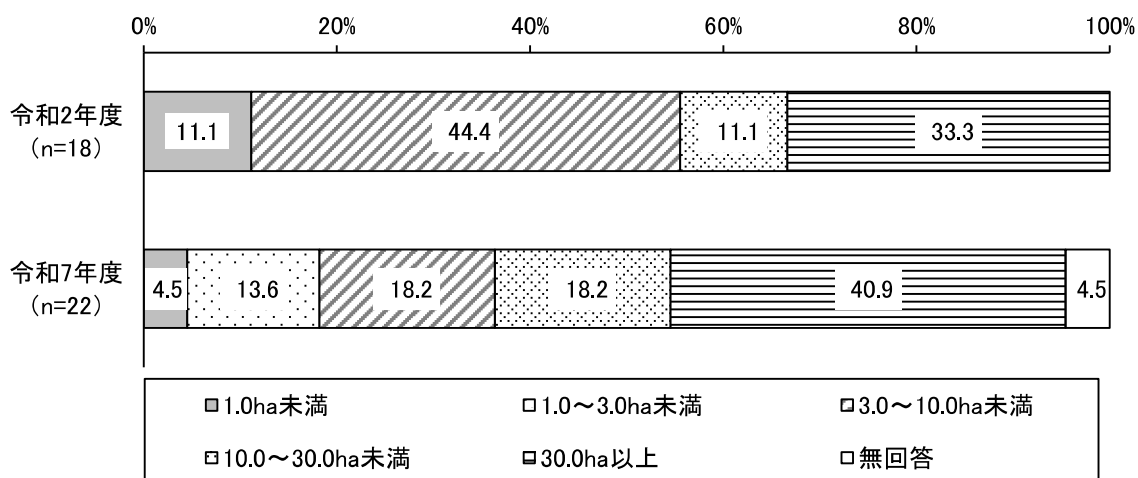
問7 貴事業所または貴事業所のグループ企業の農業参入や農業との関わりの状況について、以下の設問にお答えください。

(2) 参入した時期



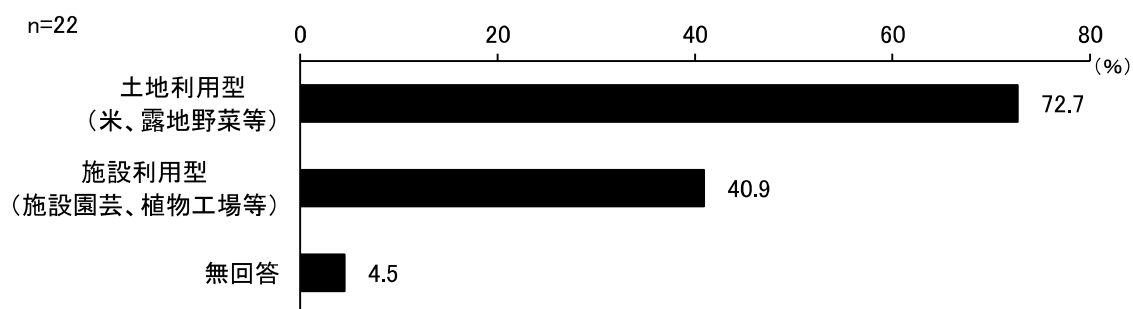
参入した時期は、「2010年代」が45.5%と最も多く、次いで「2020年以降」が18.2%、「1980年代」が13.6%となっています。

(3) 農地の面積（合計）



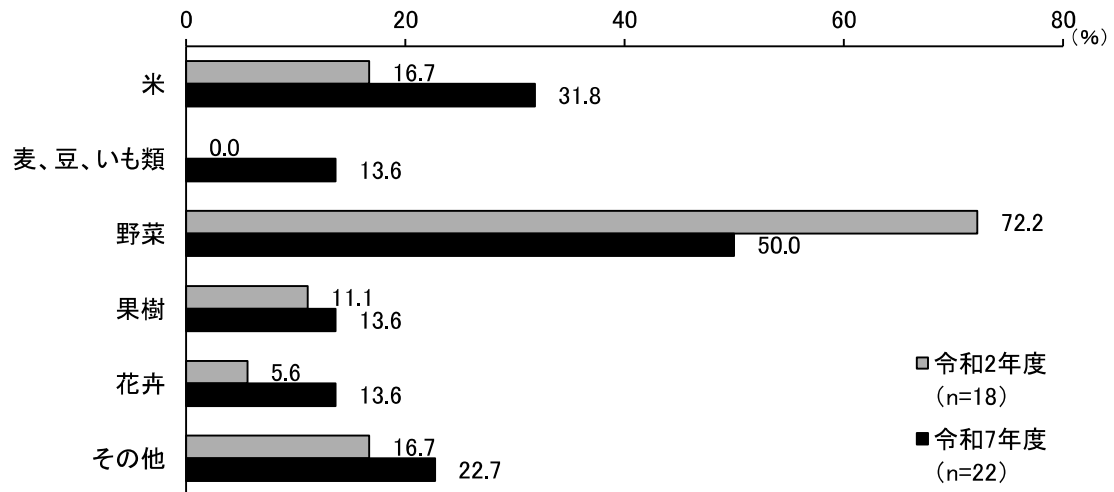
農地の面積（合計）は、「30.0ha 以上」が 40.9%と最も多く、次いで「3.0ha～10.0ha 未満」「10.0～30.0ha 未満」が 18.2%となっています。令和2年度と比較すると、『10.0ha 以上』（「10.0～30.0ha 未満」と「30.0ha 以上」の合計）が 14.7%増加しています（令和7年度 59.1%、令和2年度 44.4%）。

(4) 参入分野（複数回答可）



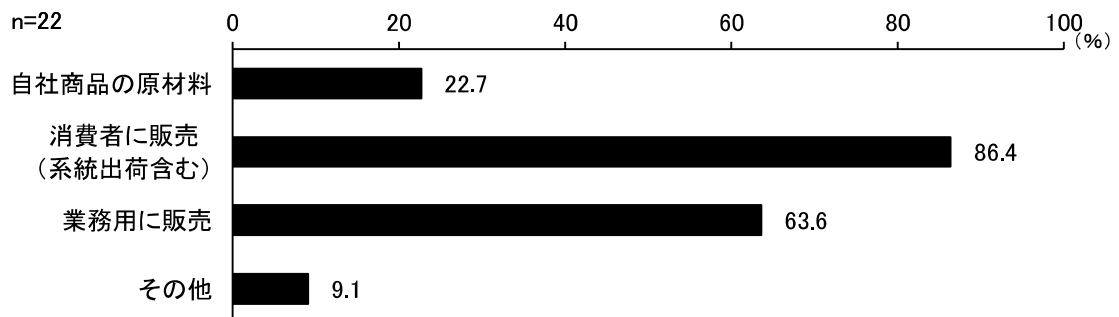
参入分野は、「土地利用型（米・露地野菜等）」が 72.7%、「施設利用型（施設園芸、植物工場等）」が 40.9%となっています。

(5) 生産品目 (複数回答可)



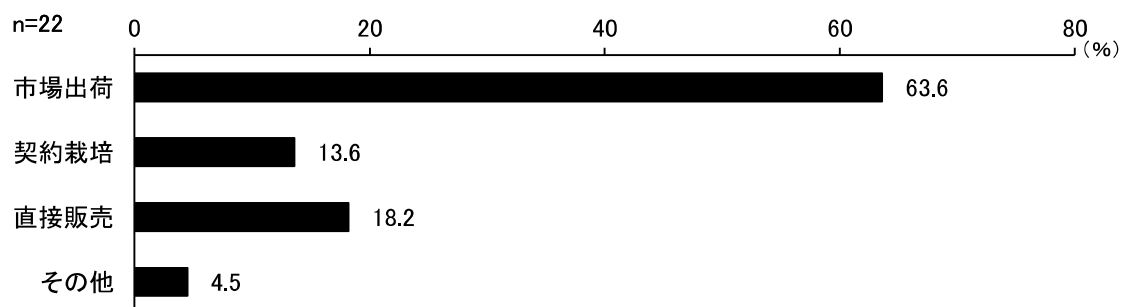
生産品目は、「野菜」が50.0%と最も多く、次いで「米」が31.8%、「その他」が22.7%となっています。「その他」では「茶」という記述が多くみられました。令和2年度と比較すると、「米」が15.1%、「麦、豆、いも類」が13.6%増加し、「野菜」が22.2%減少しています。

(6) 生産物の用途 (複数回答可)



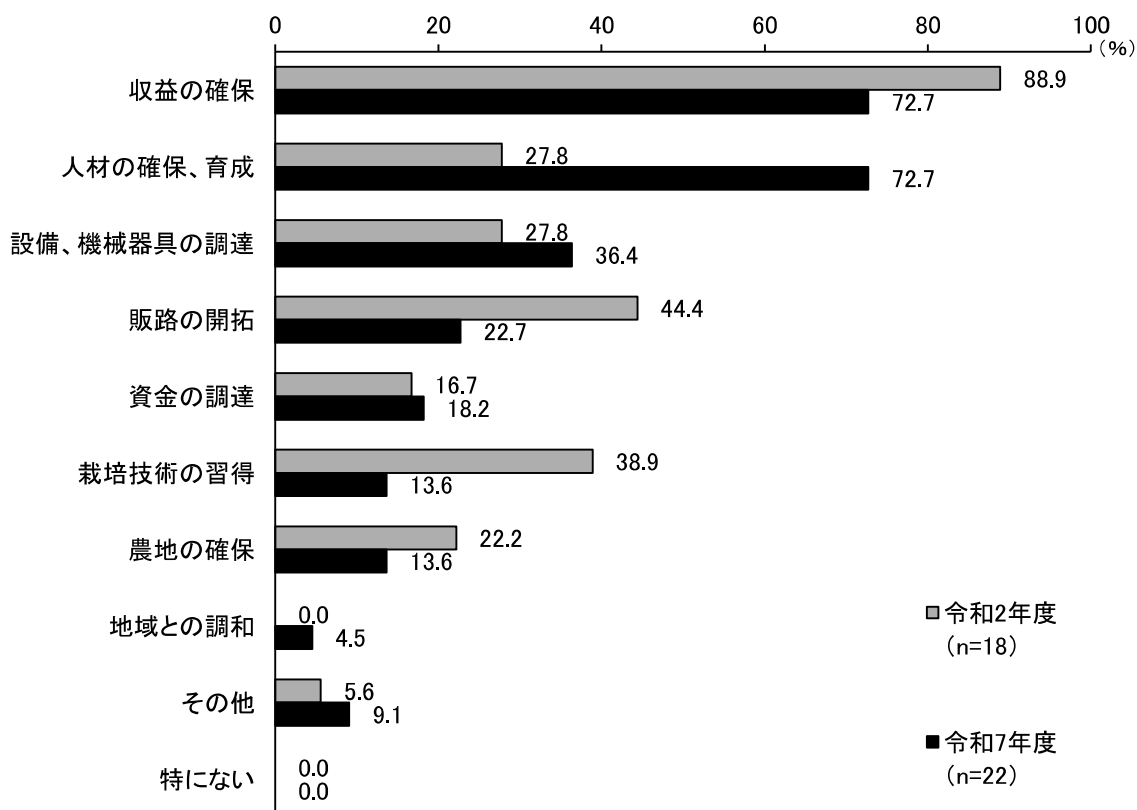
生産物の用途は、「消費者に販売 (系統出荷含む)」が86.4%と最も多く、次いで「業務用に販売」が63.6%、「自社商品の原材料」が22.7%となっています。

(7) 主な販売先（1つに○）



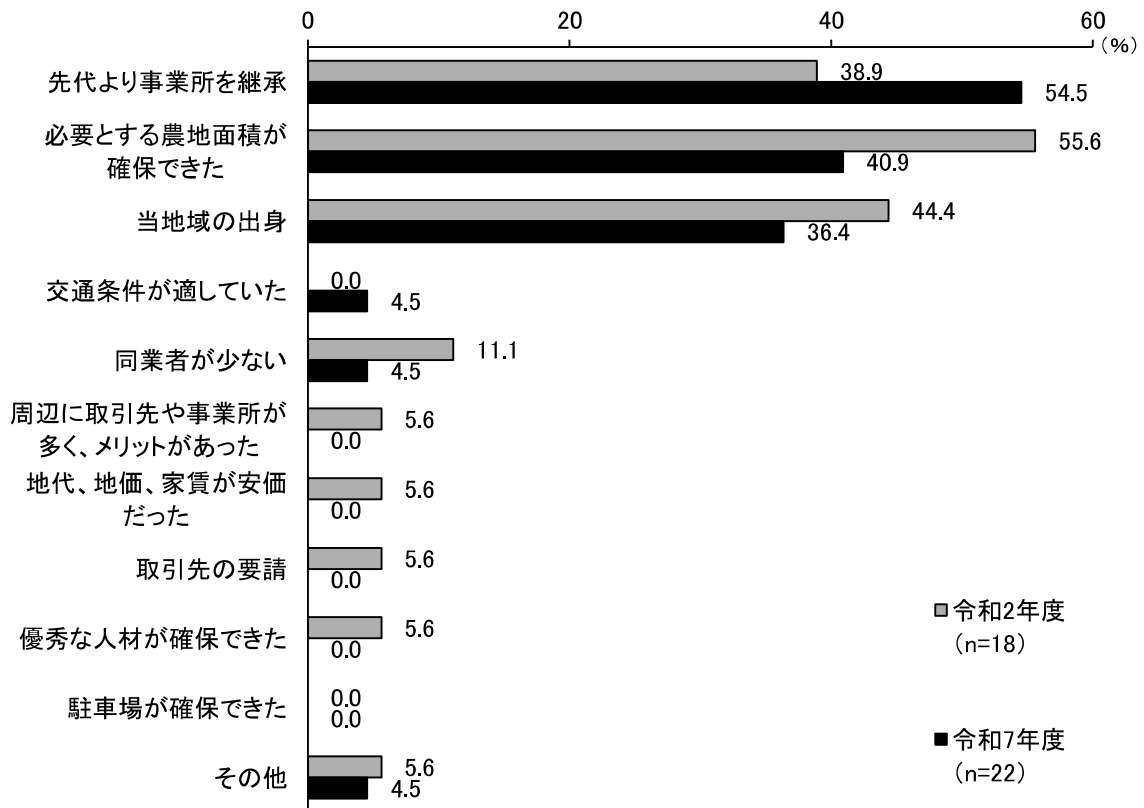
主な販売先は、「市場出荷」が 63.6%と最も多く、次いで「直接販売」が 18.2%、「契約栽培」が 13.6%となっています。

問8 農業参入後の課題は何ですか。貴事業所にとっての課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



農業参入後の課題は、「収益の確保」「人材の確保、育成」が 72.7%と最も多く、次いで「設備、機械器具の調達」が 36.4%となっています。令和2年度と比較すると、「人材の確保、育成」が 44.9 ㊦の大幅に増加しています。

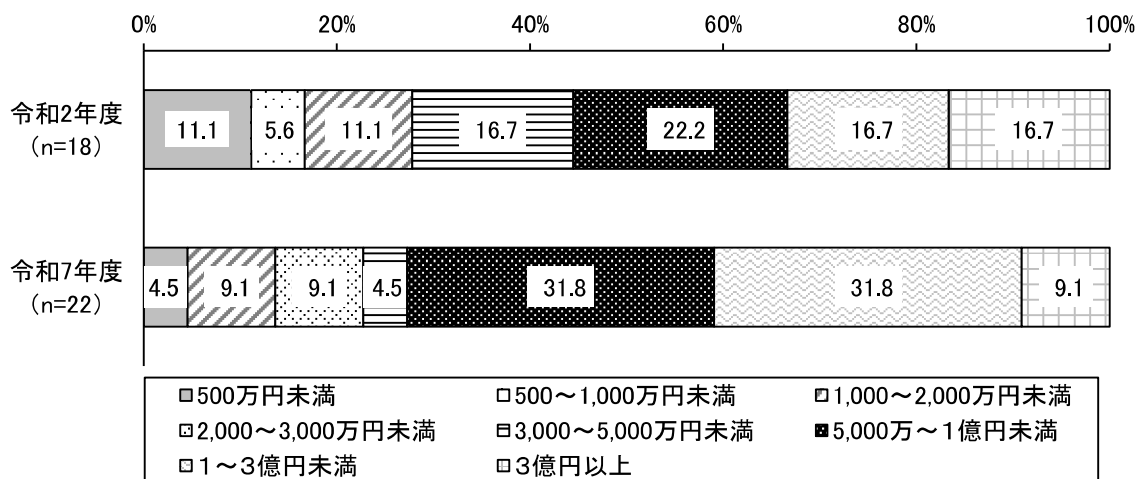
問9 磐田市内に立地した経緯を、最大3つまで選んで○を付けてください。



磐田市内に立地した経緯は、「先代より事業所を継承」が54.5%と最も多く、次いで「必要とする農地面積が確保できた」が40.9%、「当地域の出身」が36.4%となっています。令和2年度と比較すると、「先代より事業所を継承」が15.6%増加し、「必要とする農地面積が確保できた」が14.7%、「当地域の出身」が8.0%減少しています。

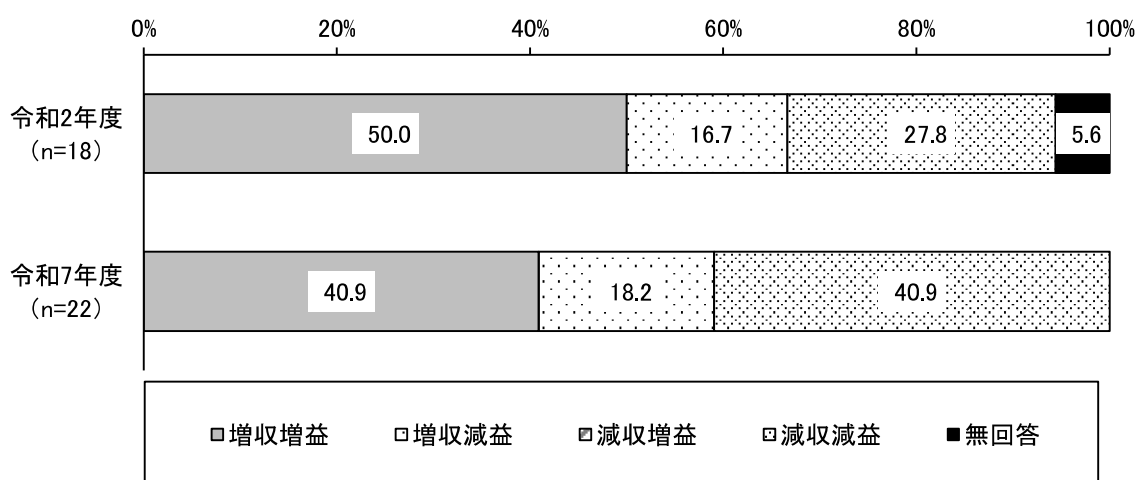
Ⅱ 経営状況について

問 10 貴事業所の年間売上高で当てはまるもの 1 つに○を付けてください。（最も新しい決算を参考にお答えください。）



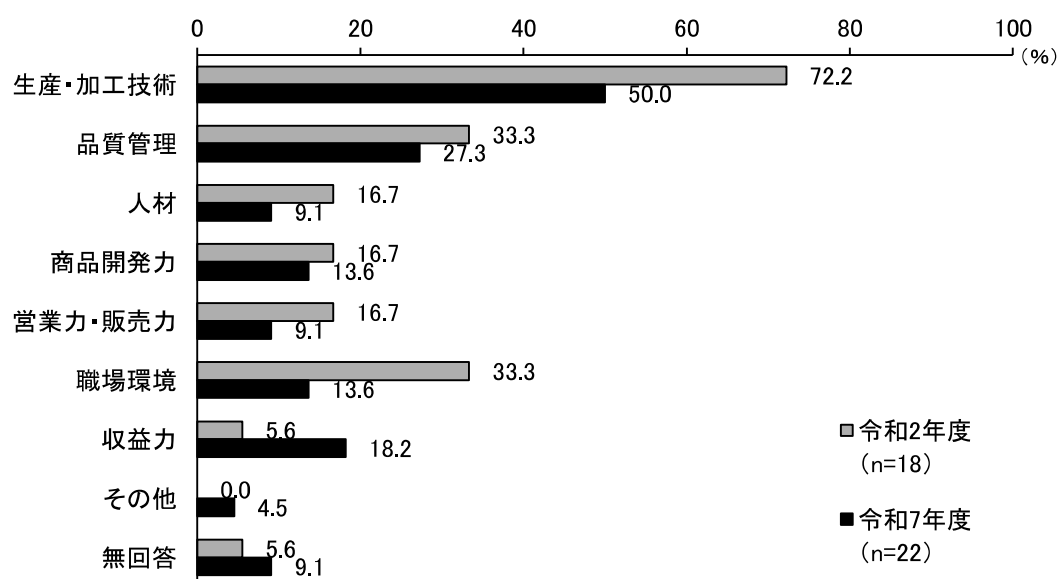
年間売上高は、「5,000万～1億円未満」「1～3億円未満」が最も多く 31.8%となっています。令和2年度と比較すると、「2,000～3,000万円未満」、「5,000～1億円未満」「1～3億円未満」が増加し、「500万円未満」、「500～1,000円未満」、「1,000～2,000万円未満」「3,000～5,000万円未満」、「3億円以上」が減少しています。

問 11 直近3年間（2022年以降）の収益状況で当てはまるもの 1 つに○を付けてください。



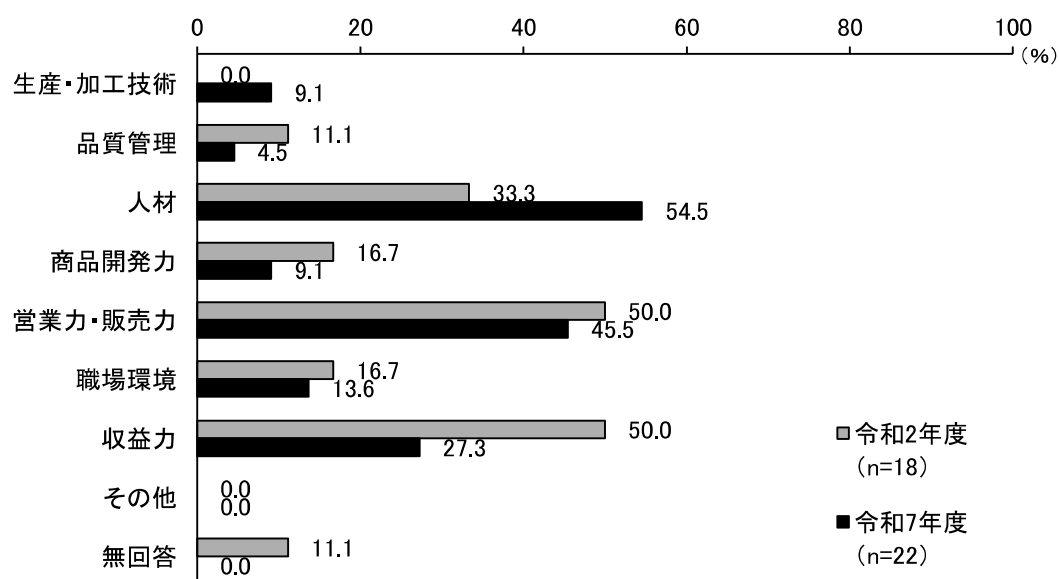
直近3年間の収益状況は、「増収増益」「減収減益」が 40.9%となり、「増収減益」が 18.2%となっています。令和2年度と比較すると、「増収減益」と「減収減益」が増加し、「増収増益」が減少しています。

問 12 貴事業所の「強み」で、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



強みは、「生産・加工技術」が50.0%と最も多く、次いで「品質管理」が27.3%、「収益力」が18.2%、「商品開発力」「職場環境」が13.6%となっています。令和2年度と比較すると、「生産・加工技術」が22.2%、「職場環境」が19.7%減少しています。

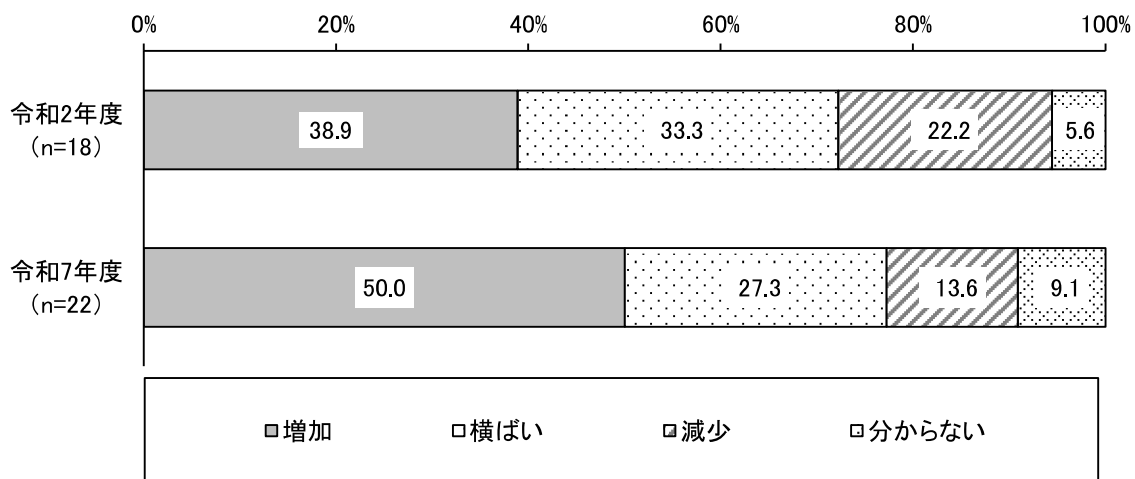
問 13 貴事業所の「弱み」で、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



弱みは、「人材」が54.5%と最も多く、次いで「営業力・販売力」が45.5%、「収益力」が27.3%となっています。令和2年度と比較すると、「人材」が21.2%増加し、「収益力」が22.7%減少しています。

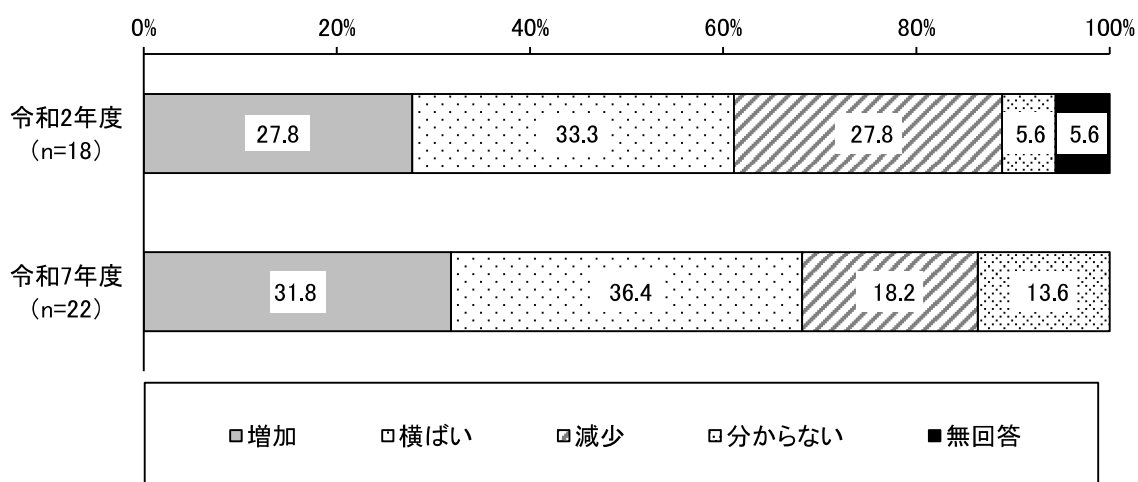
問 14 今後3年間の「売上高」「利益」の見込みで、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 売上高の見込み



今後3年間の売上高の見込みは、「増加」が50.0%と最も多く、次いで「横ばい」が27.3%、「減少」が13.6%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が11.1%、「分からない」が3.5%増加し、「横ばい」が6.0%、「減少」が8.6%減少しています。

(2) 利益の見込み

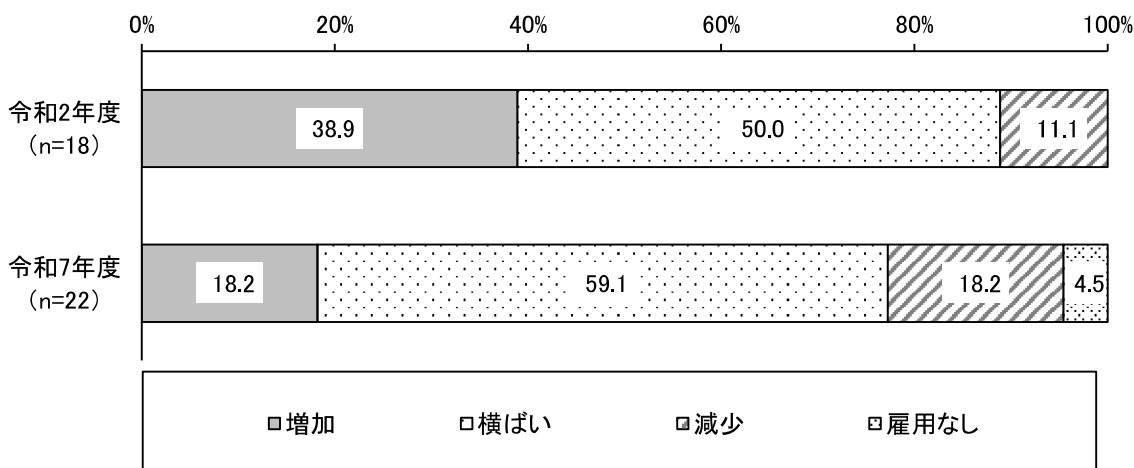


今後3年間の利益の見込みは、「横ばい」が36.4%と最も多く、次いで「増加」が31.8%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が4.0%、「横ばい」が3.1%、「分からない」が8.0%増加し、「減少」が9.6%減少しています。

Ⅲ 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

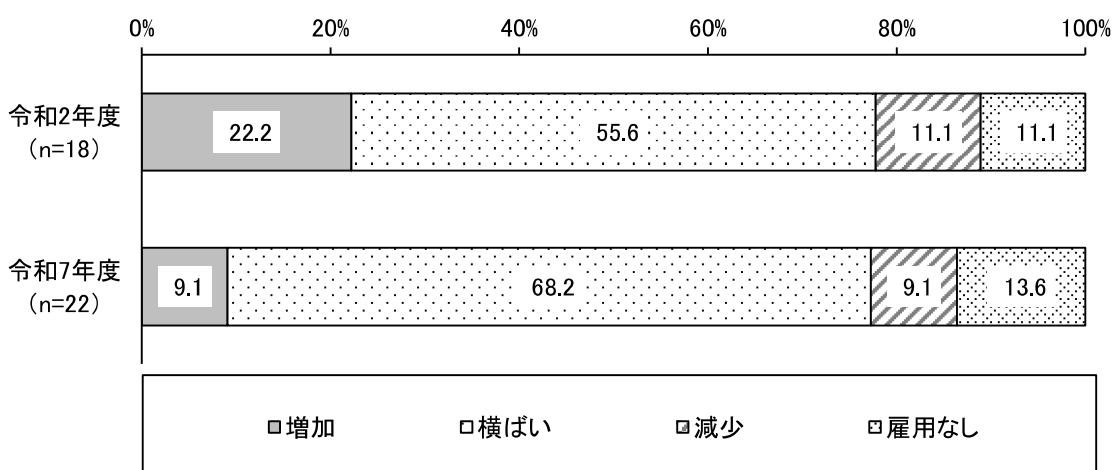
問 15 最近3年間（2022年以降）の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

（1）従業員数全体



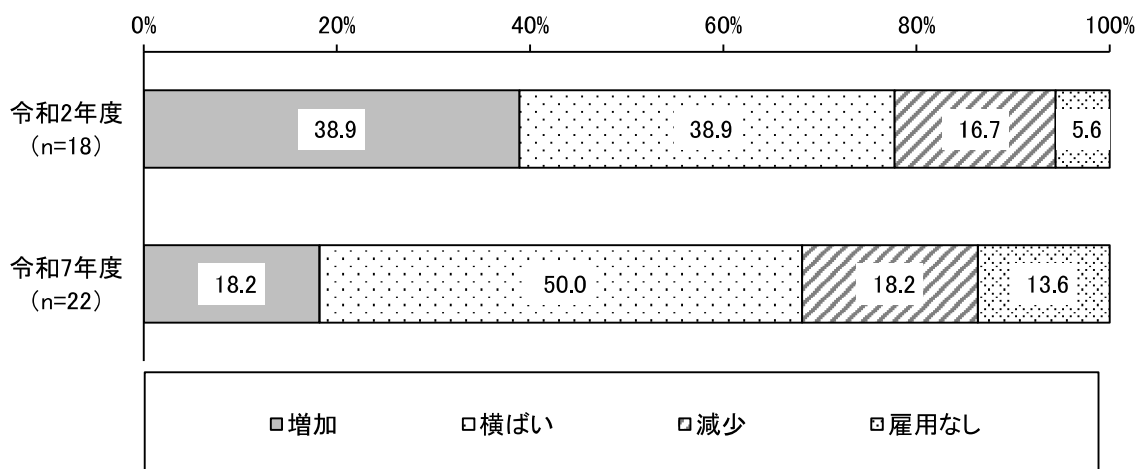
最近3年間の従業員数全体の推移は、「横ばい」が59.1%と最も多く、次いで「増加」と「減少」が18.2%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が9.1%、「減少」が7.1%、「雇用なし」が4.5%増加し、「増加」が20.7%減少しています。

（2）正社員



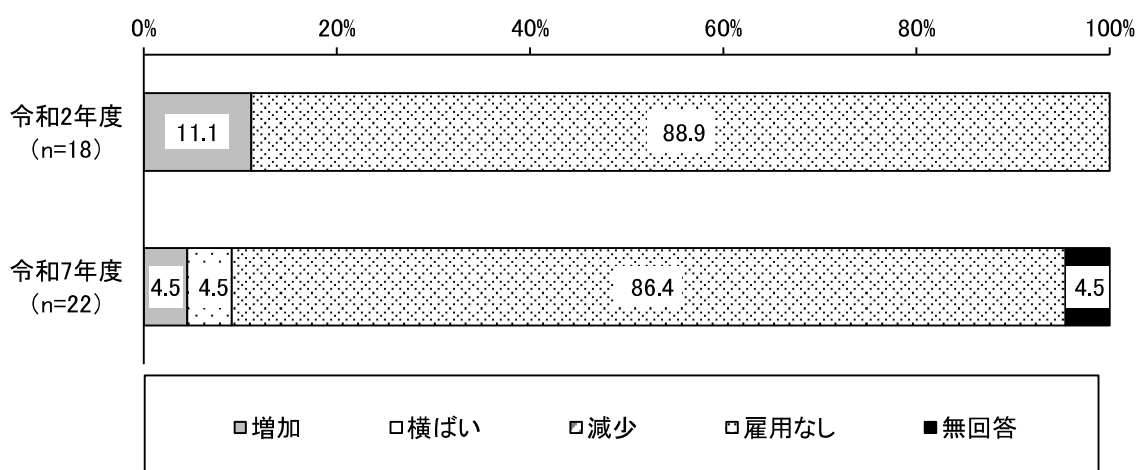
最近3年間の正社員の推移は、「横ばい」が68.2%と最も多く、次いで「雇用なし」が13.6%、「増加」「減少」が9.1%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が12.6%、「雇用なし」が2.5%増加し、「増加」が13.1%、「減少」が2.0%減少しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



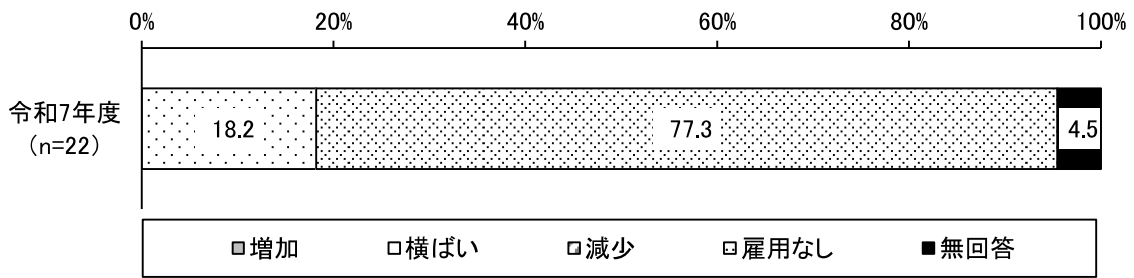
最近3年間のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「横ばい」が50.0%と最も多く、次いで「増加」「減少」が18.2%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が11.1㊦、「減少」が1.5㊦、「雇用なし」が8.0㊦増加し、「増加」が20.7㊦減少しています。

(4) 派遣社員



最近3年間の派遣社員の推移は、「雇用なし」が86.4%と最も多く、次いで「増加」「横ばい」が4.5%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が4.5㊦増加し、「増加」が6.6㊦、「雇用なし」が2.5㊦減少しています。

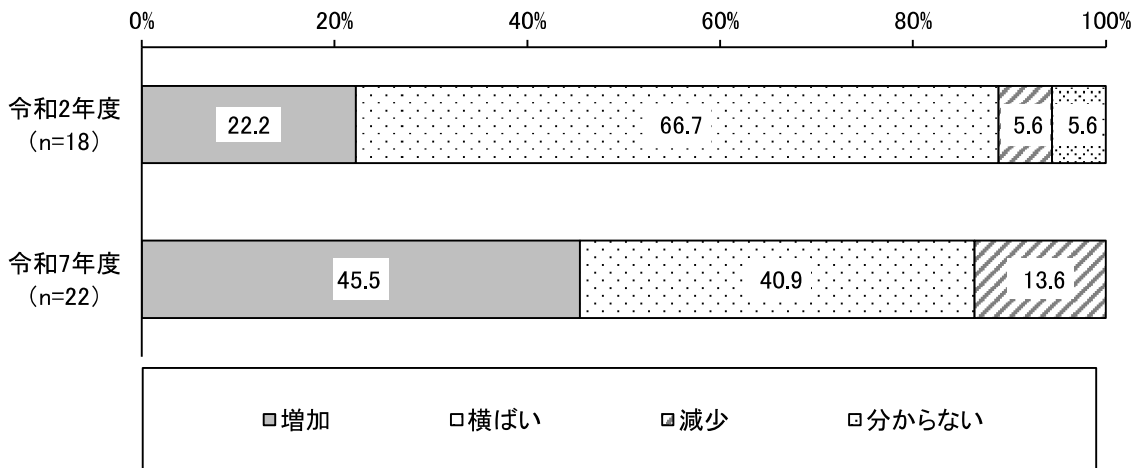
(5) 副業兼業人材



最近3年間の副業兼業人材の推移は、「雇用なし」が77.3%と最も多く、次いで「横ばい」が18.2%となっています。

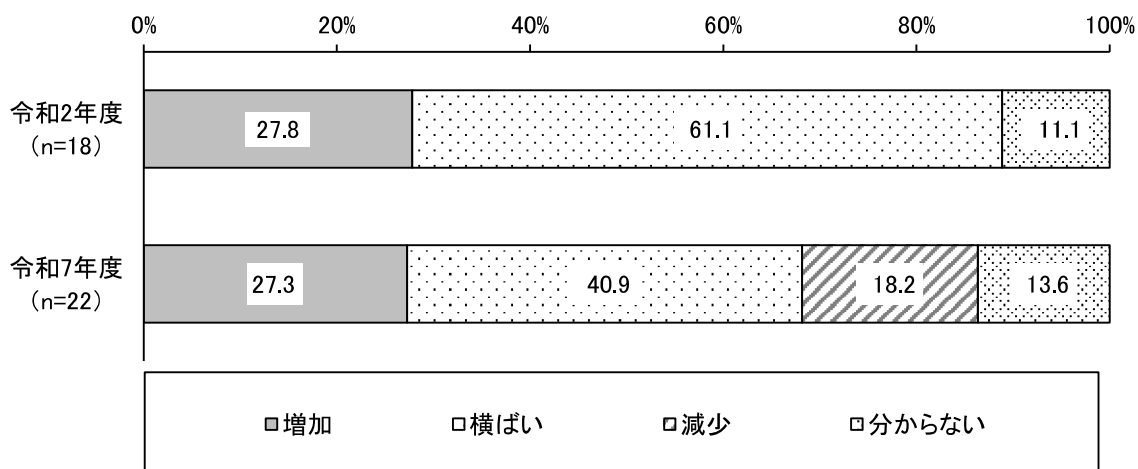
問 16 今後の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



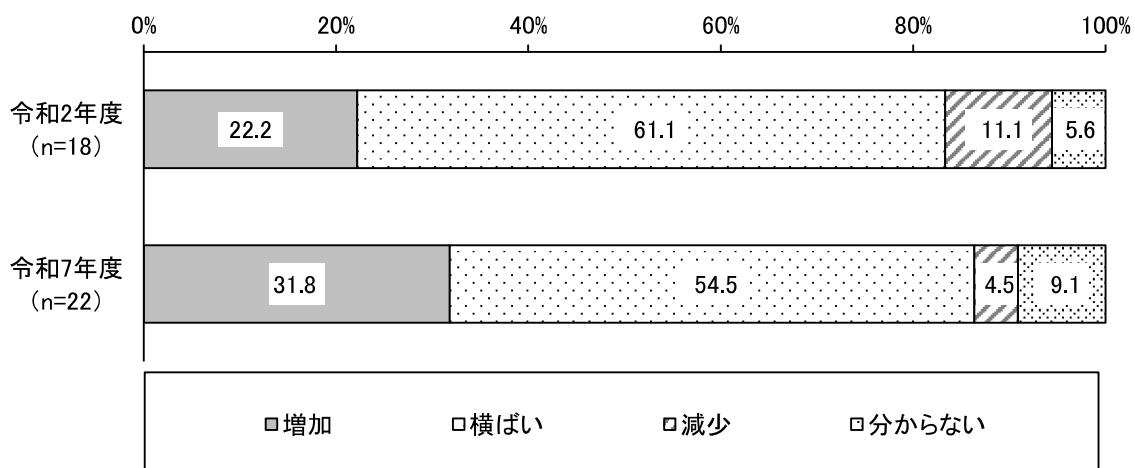
今後の従業員数全体の推移は、「増加」が45.5%と最も多く、次いで「横ばい」が40.9%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が23.3%、「減少」が8.0%増加し、「横ばい」が25.8%、「分からない」が5.6%減少しています。

(2) 正社員



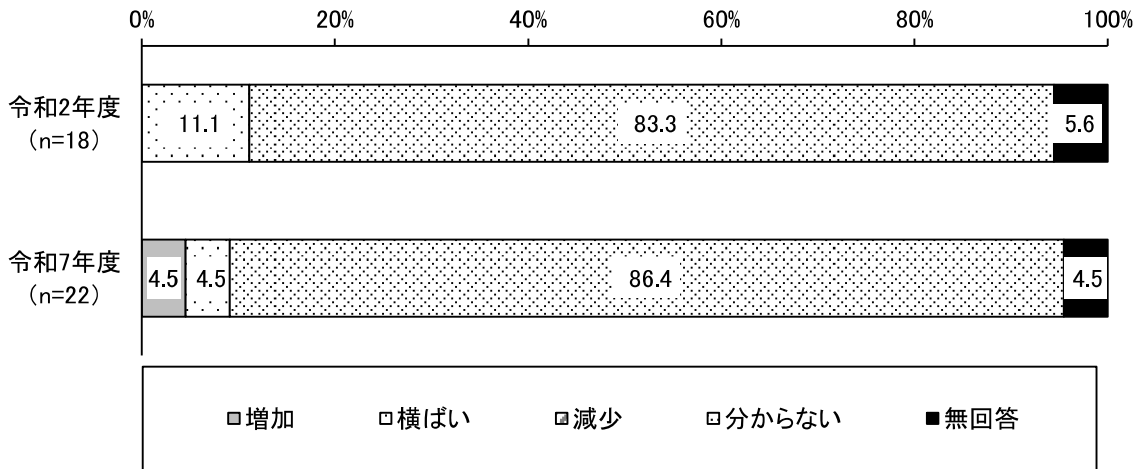
今後の正社員の推移は、「横ばい」が40.9%と最も多く、次いで「増加」が27.3%、「減少」が18.2%となっています。令和2年度と比較すると、「減少」が18.2%、「分からない」が2.5%増加し、「増加」が0.5%、「横ばい」が20.2%減少しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



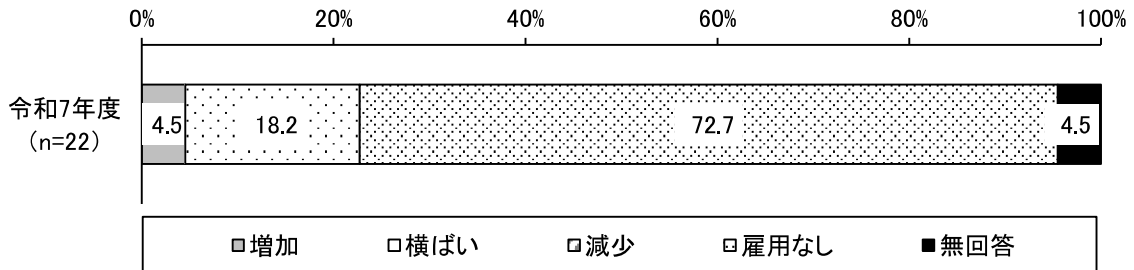
今後のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「横ばい」が54.5%と最も多く、次いで「増加」が31.8%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が9.6%、「分からない」が3.5%増加し、「横ばい」「減少」が6.6%減少しています。

(4) 派遣社員



今後の派遣社員の推移は、「分からない」が86.4%と最も多く、次いで「増加」「横ばい」が4.5%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が4.5%、「分からない」が3.1%増加し、「横ばい」が6.6%減少しています。

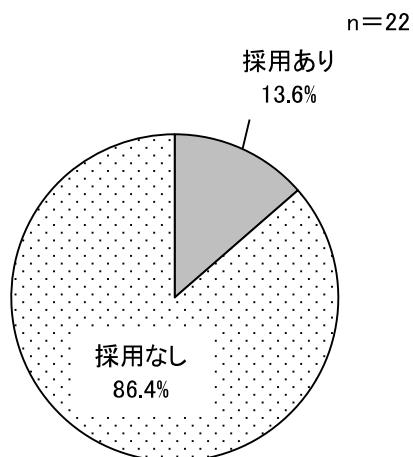
(5) 副業兼業人材



今後の副業兼業人材の推移は、「雇用なし」が72.7%と最も多く、次いで「横ばい」が18.2%、「増加」が4.5%となっています。

問 17 今春（2025.4）の採用について、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。また、「1 採用あり」の場合は採用した人数を記入してください。

（1）正社員

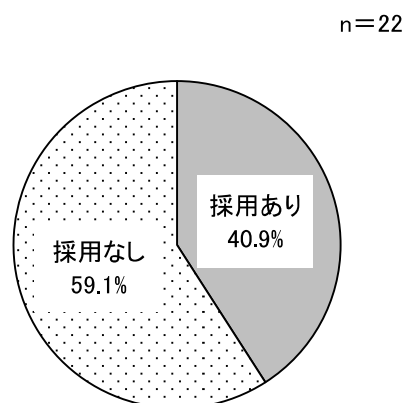


n=3

採用人数	事業所数
1～2人	3
3～4人	0
5人以上	0

今春の正社員の採用は、「採用あり」が13.6%となっています。3事業所が「採用あり」と回答しており、採用した人数は、3事業所とも「1～2人」と回答しています。

（2）パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）

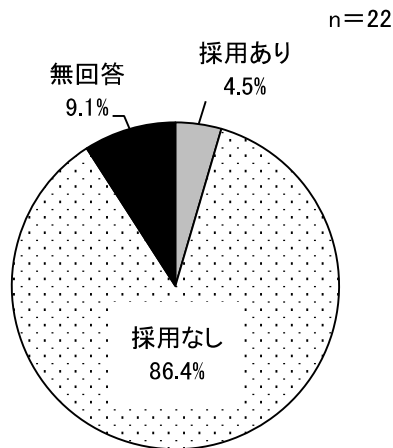


n=9

採用人数	事業所数
1～2人	5
3～4人	1
5人以上	2
無回答	1

今春のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の採用は、「採用あり」が40.9%となっています。9事業所が「採用あり」と回答しており、採用した人数は、「1～2人」が5事業所と最も多く、次いで「5人以上」が2事業所、「3～4人」が1事業所となっています。

(3) 派遣社員

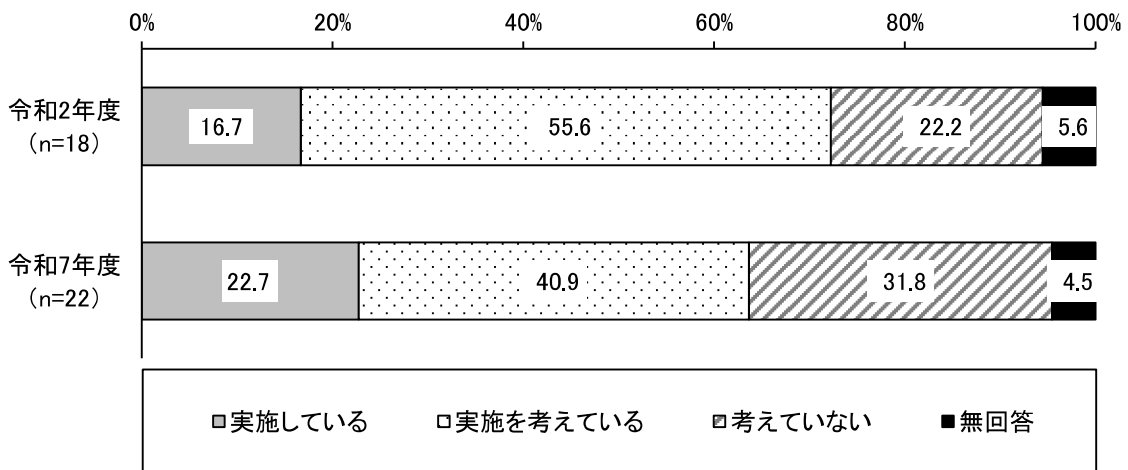


採用人数	事業所数
1～2人	1
3～4人	0
5人以上	0

今春の派遣社員の採用は、「採用あり」が4.5%となっています。1事業所が「採用あり」と回答しており、採用した人数は、「1～2人」と回答しています。

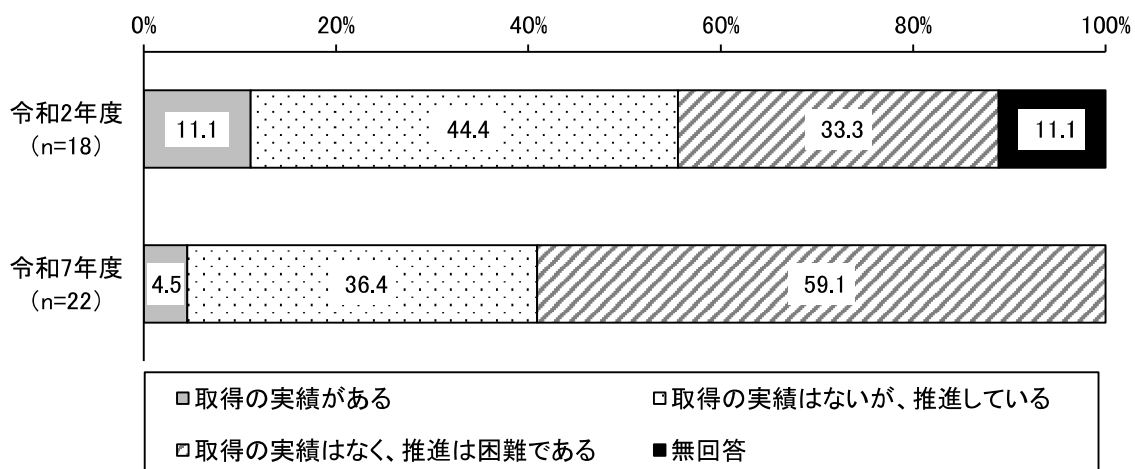
問 18 貴事業所での労働環境について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 定年の延長や退職者の再雇用



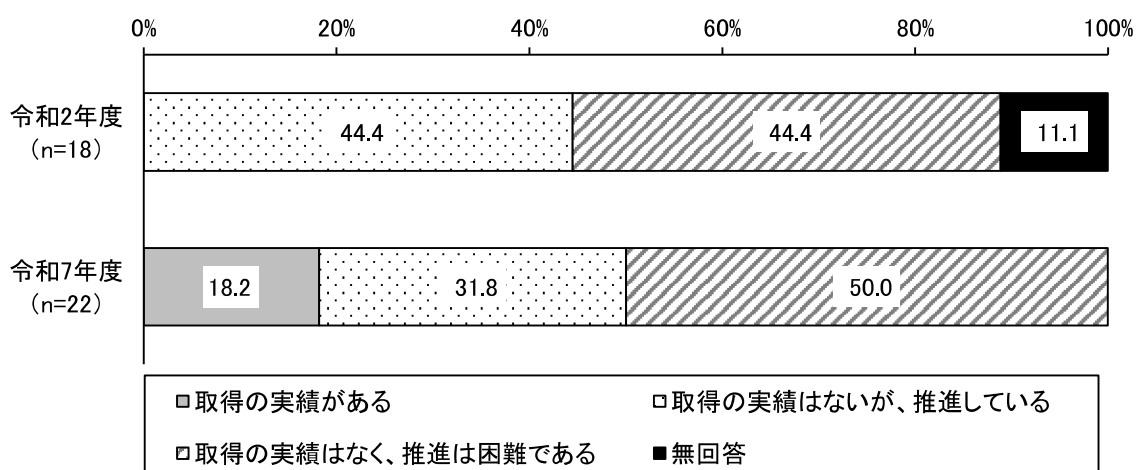
定年の延長や退職者の再雇用は、「実施を考えている」が40.9%と最も多く、次いで「考えていない」が31.8%、「実施している」が22.7%となっています。令和2年度と比較すると、「実施している」が6.0ポイント、「考えていない」が9.6ポイント増加し、「実施を考えている」が14.7ポイント減少しています。

(2) 育児休業制度



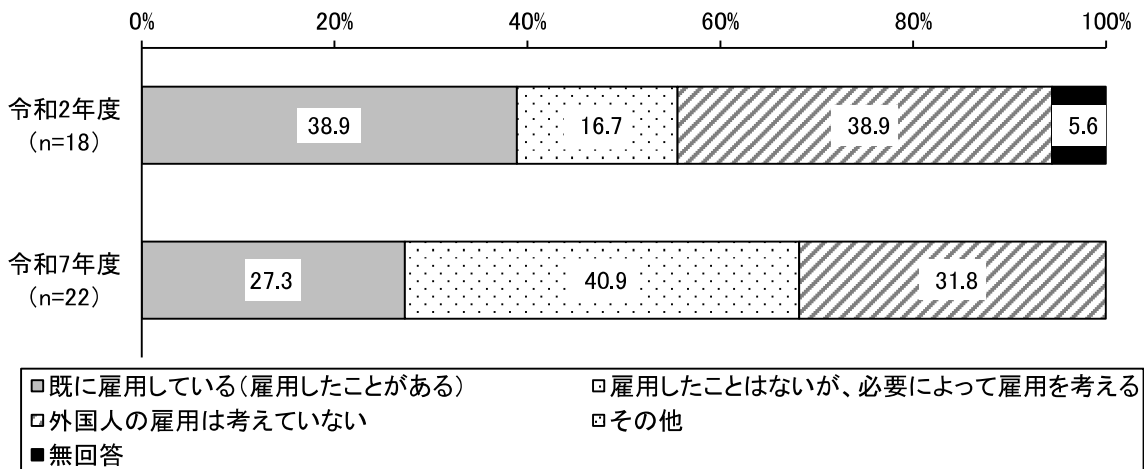
育児休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が59.1%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が36.4%、「取得の実績がある」が4.5%となっています。令和2年度と比較すると、「取得の実績はなく、推進は困難である」が25.8%増加し、「取得の実績がある」が6.6%、「取得の実績はないが、推進している」が8.0%減少しています。

(3) 介護休業制度



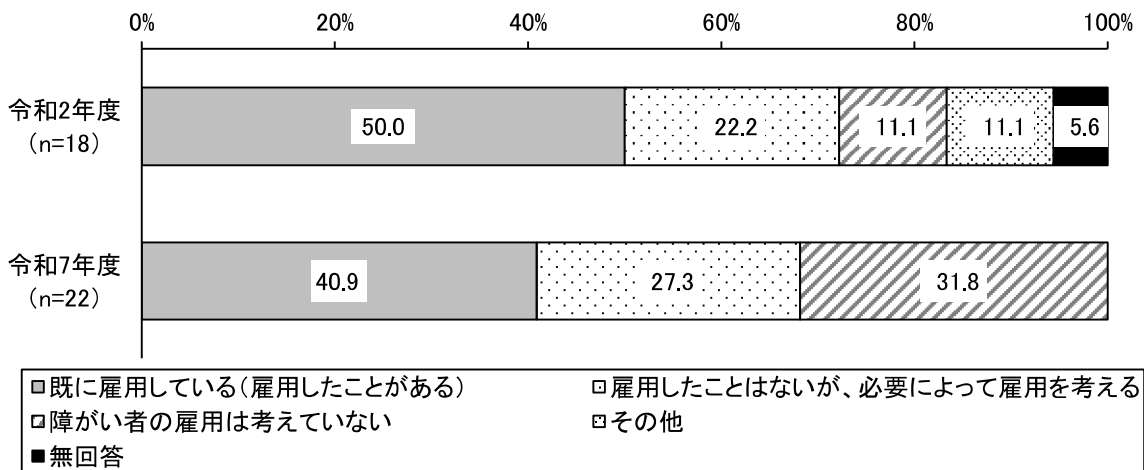
介護休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が50.0%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が31.8%、「取得の実績がある」が18.2%となっています。令和2年度と比較すると、「取得の実績がある」が18.2%、「取得の実績はなく、推進は困難である」が5.6%増加し、「取得の実績はないが、推進している」が12.6%減少しています。

(4) 外国人の雇用



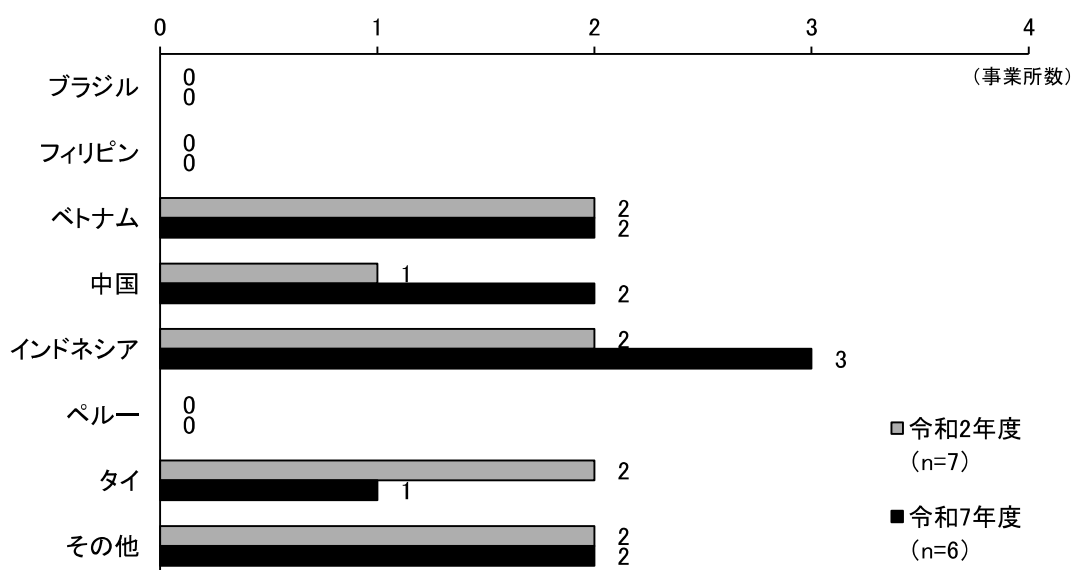
外国人の雇用は、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が40.9%と最も多く、次いで「外国人の雇用は考えていない」が31.8%、「既に雇用している（雇用したことがある）」が27.3%となっています。令和2年度と比較すると、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が24.2%増加し、「既に雇用している（雇用したことがある）」が11.6%、「外国人の雇用は考えていない」が7.1%減少しています。

(5) 障がい者の雇用



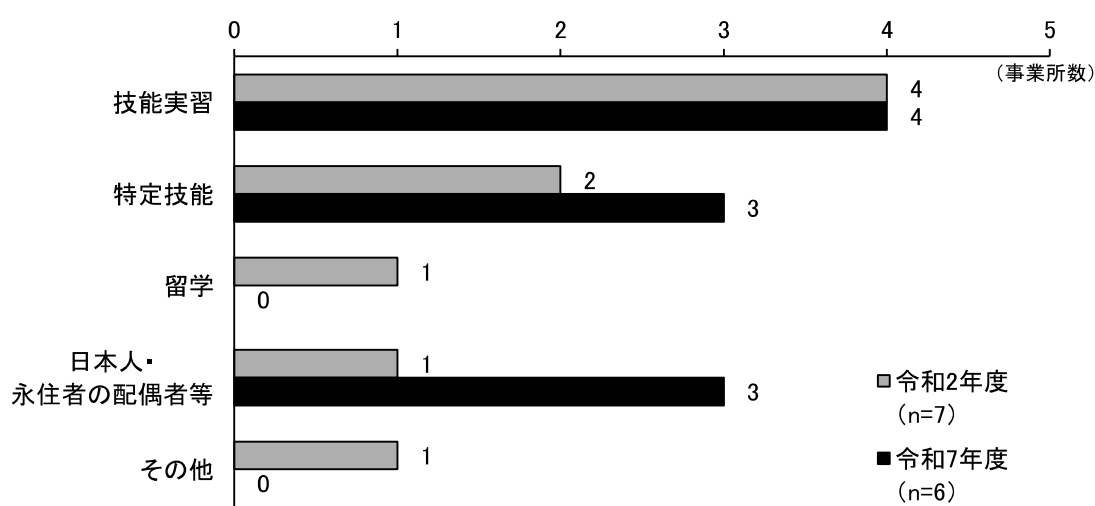
障がい者の雇用は、「既に雇用している（雇用したことがある）」が40.9%と最も多く、次いで「障がい者の雇用は考えていない」が31.8%、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が27.3%となっています。令和2年度と比較すると、「障がい者の雇用は考えていない」が20.7%増加し、「既に雇用している（雇用したことがある）」が9.1%減少しています。

問 19 問 18（4）で外国人を「1 既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方
 にかがいます。雇用している（したことがある）外国人の国籍について、当てはまる
 もの全てに○を付けてください。



外国人を雇用している（したことがある）と回答したのは6事業所で、国籍は、「インドネシア」が3事業所と最も多く、次いで「ベトナム」「中国」「その他」が2事業所となっています。

問 20 問 18（4）で外国人を「1 既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方
 にかがいます。雇用している（したことがある）外国人の在留資格について、当てはまる
 もの全てに○を付けてください。



雇用している（したことがある）外国人の在留資格は、「技能実習」が4事業所と最も多く、次いで「特定技能」「日本人・永住者の配偶者等」が3事業所となっています。

問 21 問 18 (5) で障がい者を「1 既に雇用している (雇用したことがある)」とお答えの方にかかっています。

(1) 現在、雇用している障がい者の人数をお答えください。

n=3

採用区分	事業所数	人数	事業所数
正規職員	1	1人	1
		2人以上	0
非正規職員	2	1人	1
		2人以上	1

現在、障がい者を雇用しているのは3事業所で、「正規職員を1人」「非正規職員を1人」「非正規職員を2人以上」が1事業所となっています。

(2) 現在、雇用している障がい者の障がいの種別を分かる範囲でお答えください。

n=3

障がいの種別	事業所数	人数	事業所数
身体障害者	1	1人	0
		2人以上	1
知的障害者	1	1人	1
		2人以上	0
精神障害者	1	1人	1
		2人以上	0

現在、雇用している障がい者の障がいの種別は、「身体障害者」「知的障害者」「精神障害者」が1事業所となっています。

（3）現在、雇用している障がい者の勤務時間はどのくらいですか。

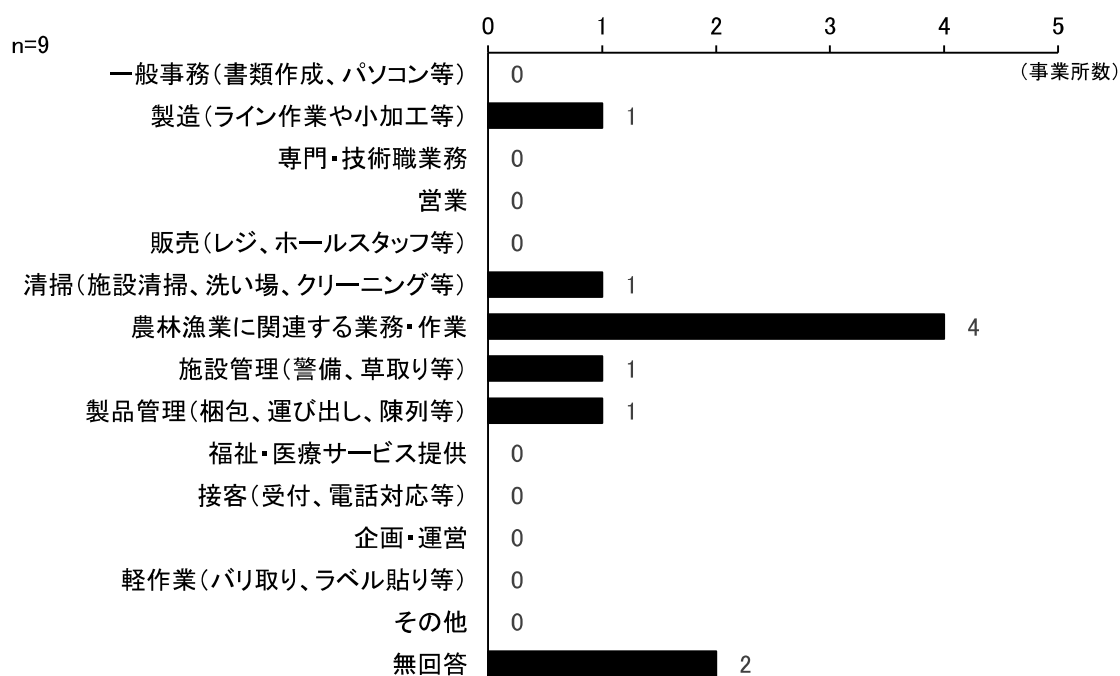
n=3

勤務時間	事業所数	人数	事業所数
週10時間未満	1	1人	1
		2人以上	0
週10時間～20時間未満	1	1人	0
		2人以上	1
週20時間～30時間未満	0	1人	0
		2人以上	0
週30時間以上	1	1人	1
		2人以上	0

現在、雇用している障がい者の勤務時間は、「週10時間未満」「週10時間～20時間未満」「週30時間以上」が1事業所となっています。

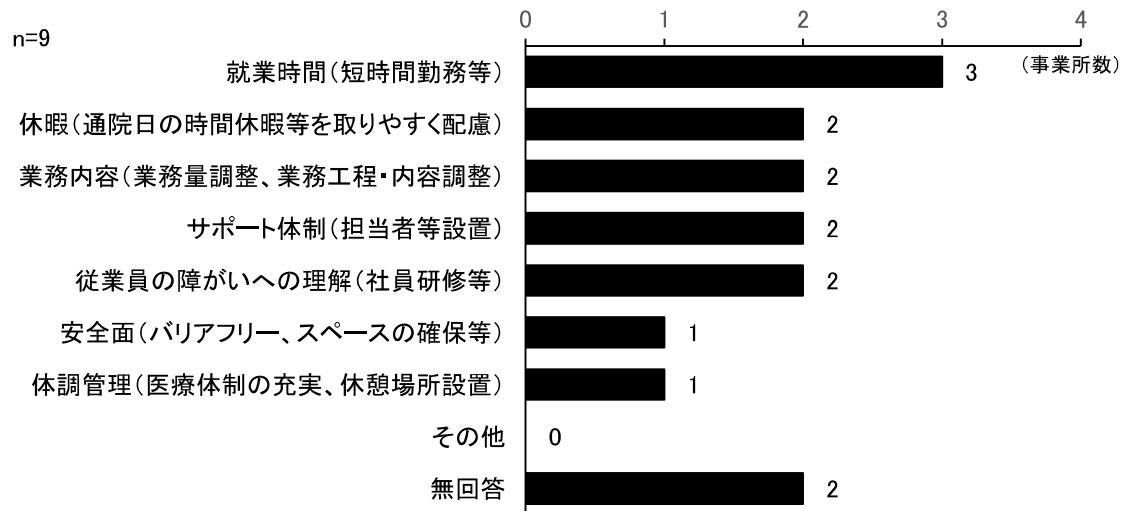
（4）雇用している（していた）障がい者の業務・作業内容を教えてください。

（当てはまるもの全てに○を付けてください。）



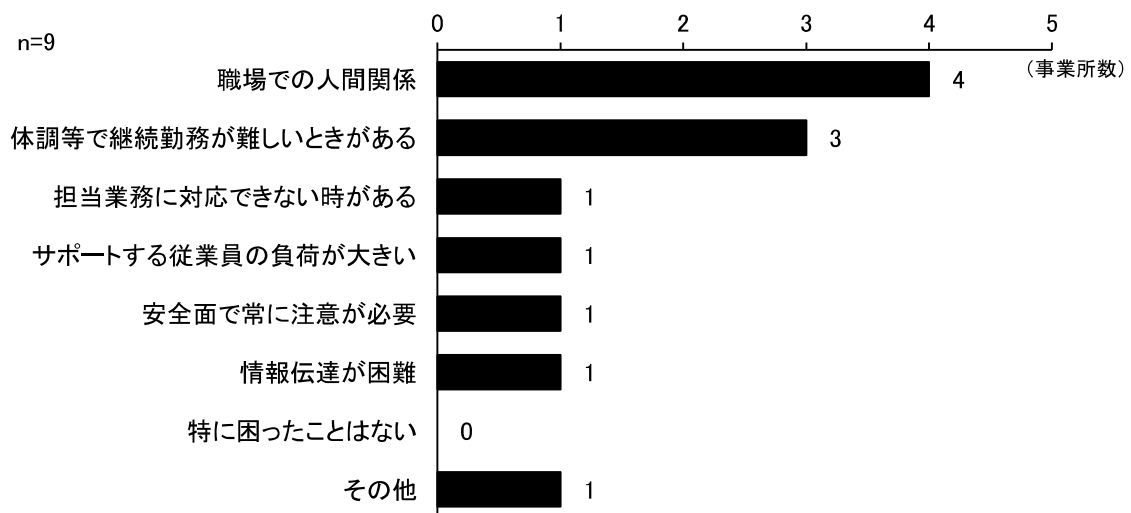
雇用している（していた）障がい者の業務・作業内容は、「農林漁業に関連する業務・作業」が4事業所と最も多くなっています。

(5) 障がい者の雇用において、配慮している（していた）ことはありますか。
 (最大3つまで選んで○を付けてください。)



障がい者の雇用において、配慮している（していた）ことは、「就業時間（短時間勤務等）」が3事業所と最も多く、次いで「休暇（通院日の時間休暇を取りやすく配慮）」、「業務内容（業務量調整、業務工程・内容調整）」、「サポート体制（担当者等設置）」、「従業員の障がいへの理解（社員研修等）」が2事業所となっています。

(6) 障がい者を雇用して困ったことはありますか。
 (最大3つまで選んで○を付けてください。)

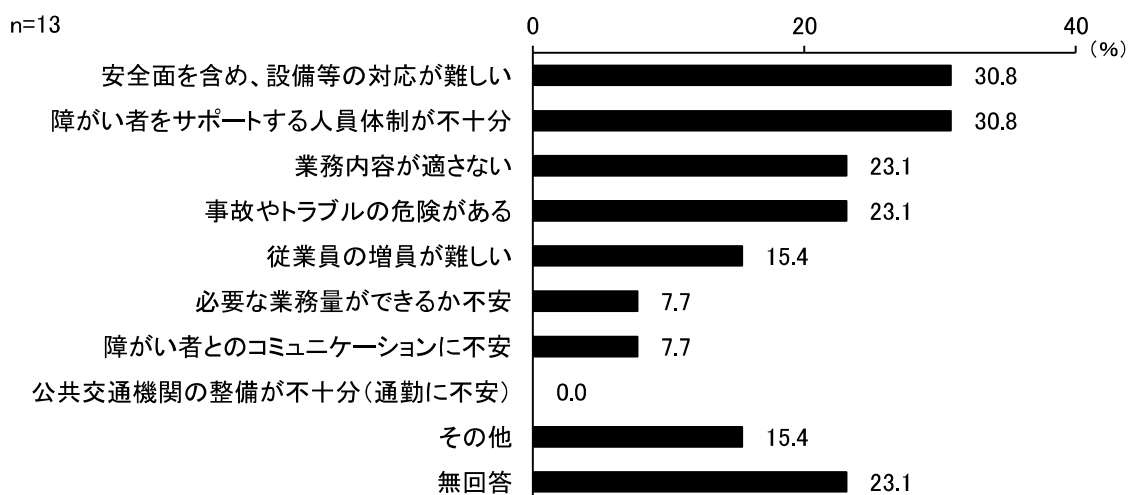


障がい者を雇用して困ったことは、「職場での人間関係」が4事業所と最も多く、次いで「体調等で継続勤務が難しいときがある」が3事業所となっています。

問 22 問 18（5）で障がい者を「2 雇用したことはない」「3 雇用は考えていない」とお答えの方にうかがいます。

現在障がい者を雇用していない理由は何ですか。

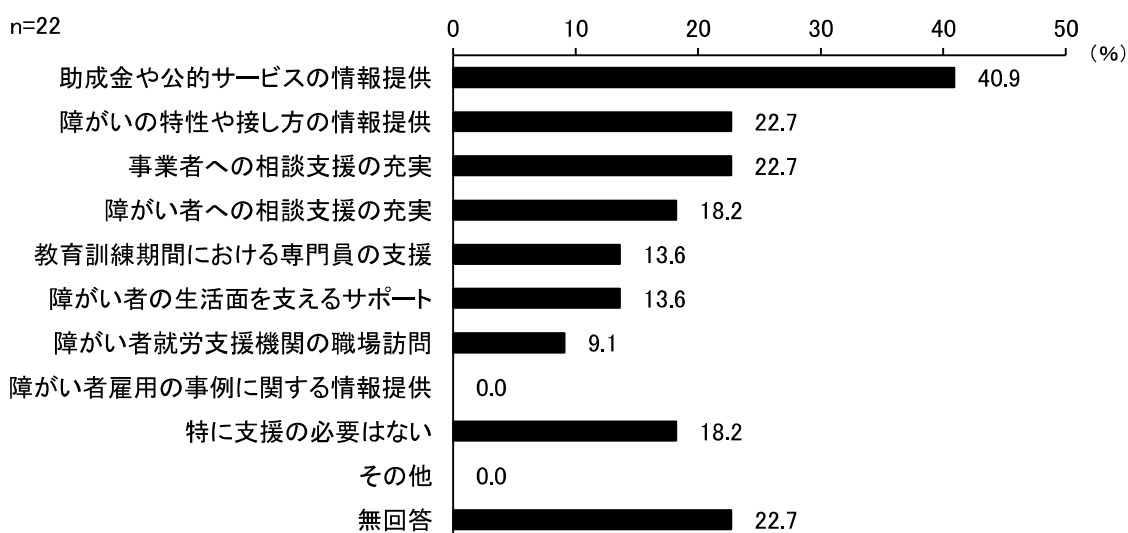
（最大3つまで選んで○を付けてください。）



現在障がい者を雇用していない理由は、「安全面を含め、設備等の対応が難しい」「障がい者をサポートする人員体制が不十分」が30.8%と最も多く、次いで「業務内容が適さない」「事故やトラブルの危険がある」が23.1%となっています。

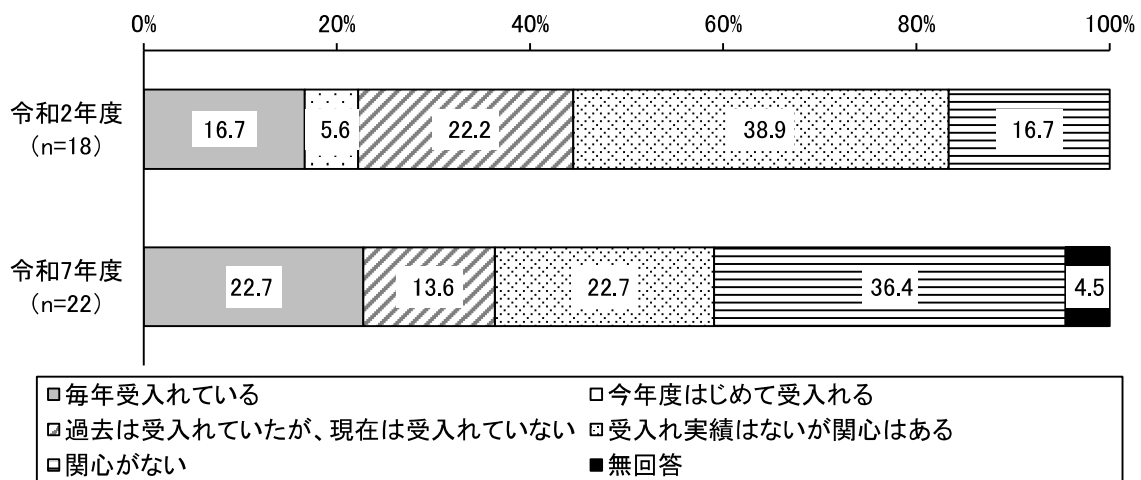
問 23 障がい者雇用の拡大において、行政や関係機関に期待する支援はありますか。

（当てはまるもの全てに○印）



障がい者雇用の拡大において、行政や関係機関に期待することは、「助成金や公的サービスの情報提供」が40.9%と最も多く、次いで「障がいの特性や接し方の情報提供」「事業者への相談支援の充実」が22.7%となっています。

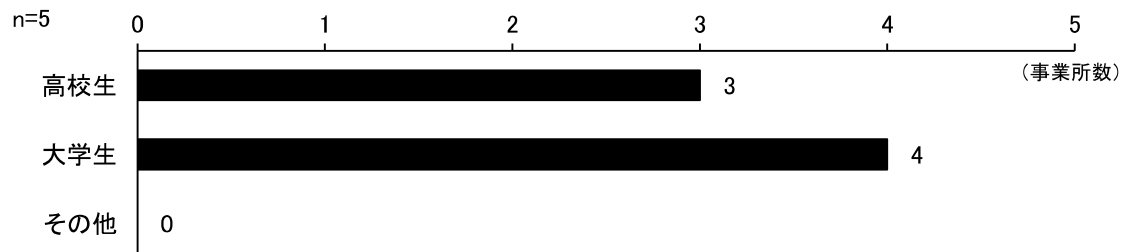
問 24 学生のインターンシップ受入れ状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



学生のインターンシップ受入れ状況は、「関心がない」が36.4%と最も多く、次いで「毎年受入れている」「受入れ実績はないが関心はある」が22.7%となっています。令和2年度と比較すると、「毎年受入れている」が6.0㊦、「関心がない」が19.7㊦増加し、「今年度はじめて受入れる」が5.6㊦、「過去は受入れていたが、現在は受入れていない」が8.6㊦、「受入れ実績はないが関心はある」が16.2㊦減少しています。

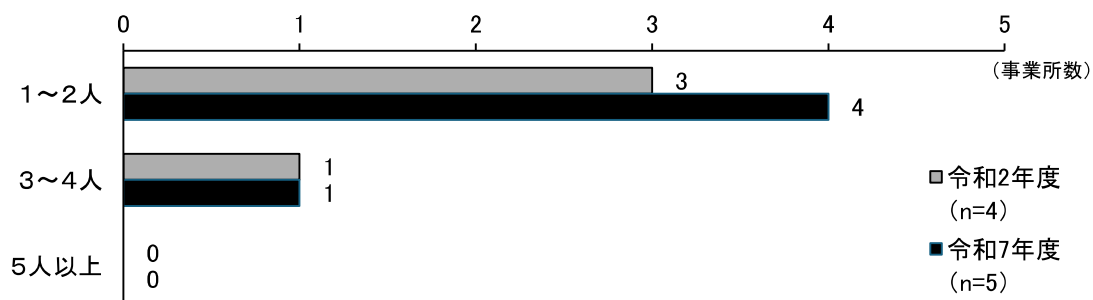
問 25 問 24 で「1 毎年受け入れている」または「2 今年度はじめて受入れる」とお答えの方にうかがいます。
受入れ人数、受入れ時期、期間について、ご記入ください。(時期・期間についてまだ決まっていない場合には、おおよその時期・期間を記入してください。)

(1) 受入れ区分 (複数回答可)



学生のインターンシップを受入れていると回答したのは5事業所で、「大学生」が4事業所と最も多く、「高校生」は3事業所となっています。

(2) 受入れ人数



受入れ人数は、「1~2人」が4事業所と最も多く、「3~4人」が1事業所となっています。

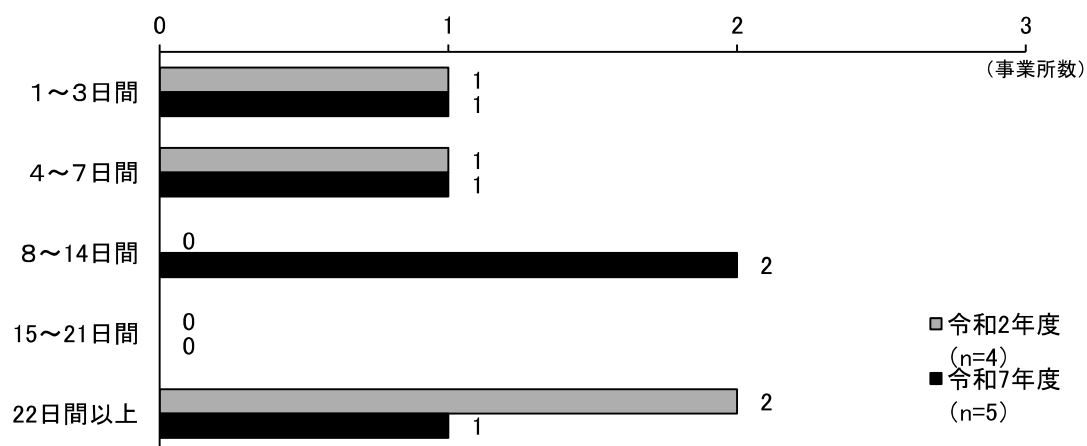
(3) 受入れ時期

n=5

受入れ時期	事業所数
1~12月	1
4~6月	1
6~12月	1
7月	1
無回答	1

受入れ時期は、「1~12月」「4~6月」「6~12月」「7月」が1事業所となっています。

(4) 受入れ期間（研修期間）



受入れ期間（研修期間）は、「8~14日間」が2事業所と最も多く、次いで「1~3日間」「4~7日間」「22日間以上」が1事業所となっています。

(5) 交通費補助について

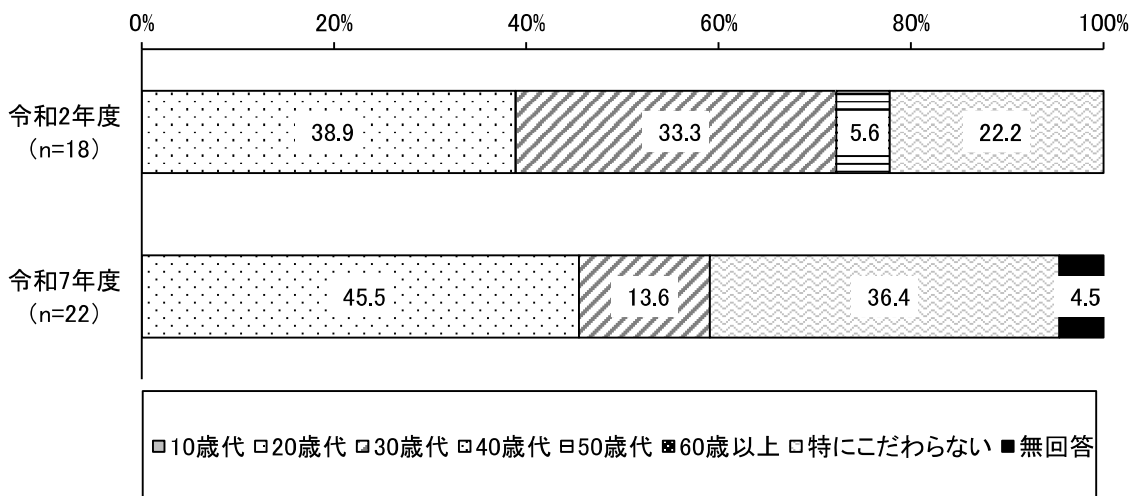
n=5

交通費補助	事業所数
全額補助	0
一部補助	3
補助なし	2
検討中	0

交通費の補助は、「一部補助」が3事業所と最も多く、次いで「補助なし」が2事業所となっています。

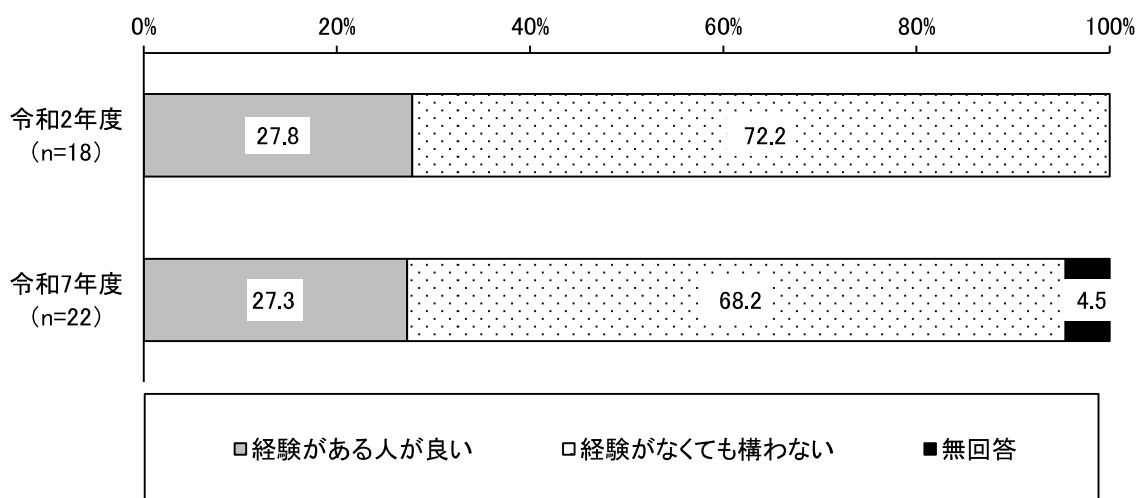
問 26 現在、貴事業所にとってどのような人材が必要ですか。それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 年齢



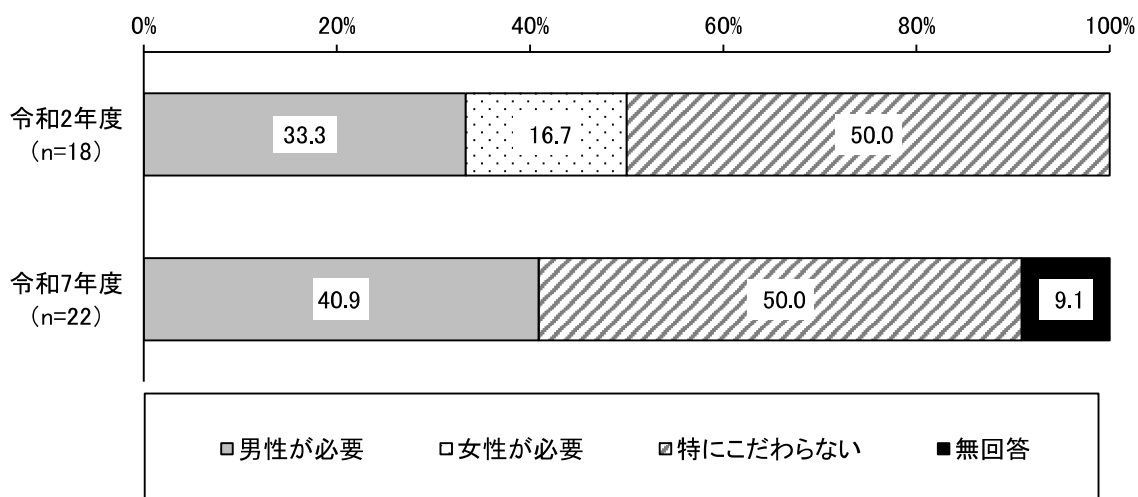
必要とする人材の年齢は、「20歳代」が45.5%と最も多く、次いで「特にこだわらない」が36.4%となっています。令和2年度と比較すると、「特にこだわらない」が14.2%増加し、幅広い年齢の人材を必要としている事業所が増えています。

(2) 経験の有無



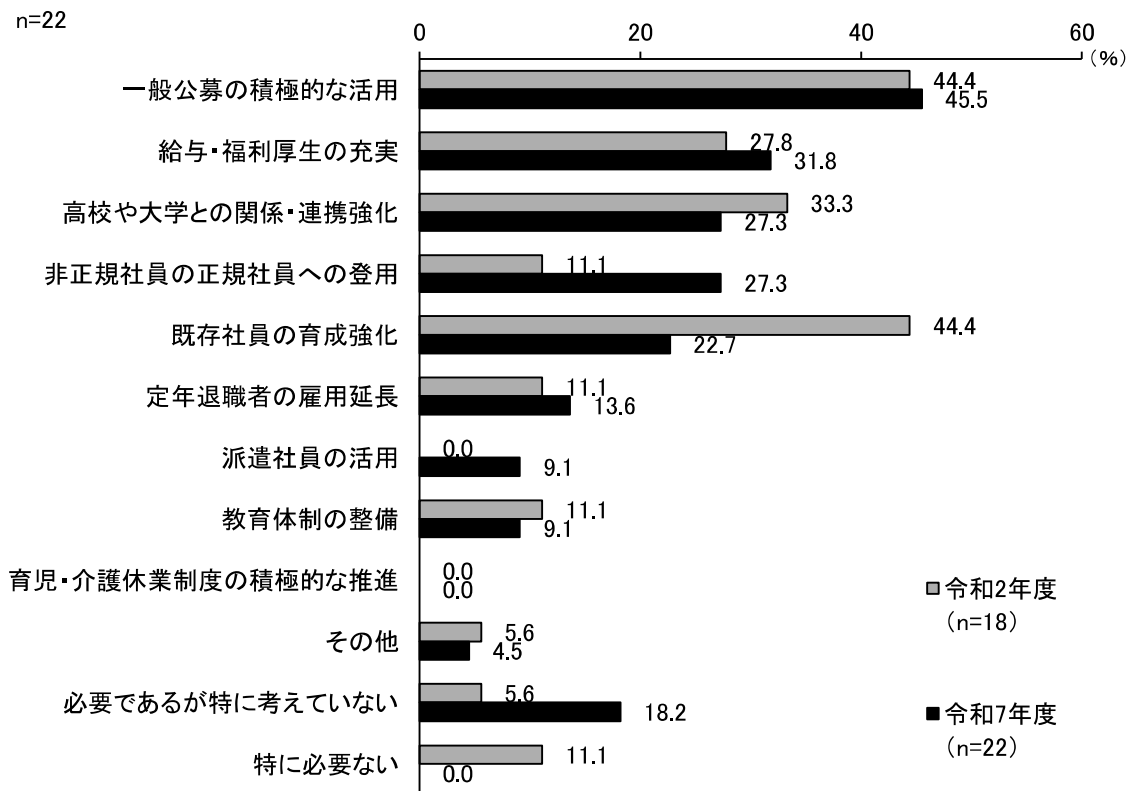
必要とする人材の経験の有無は、「経験がなくても構わない」が68.2%、「経験がある人が良い」が27.3%となっています。令和2年度と比較しても、大きな変化は見られません。

(3) 性別



必要とする人材の性別は、「特にこだわらない」が50.0%と最も多く、次いで「男性が必要」が40.9%となっています。令和2年度と比較しても、必要とする人材の性別にこだわらない事業所が半数を占めています。

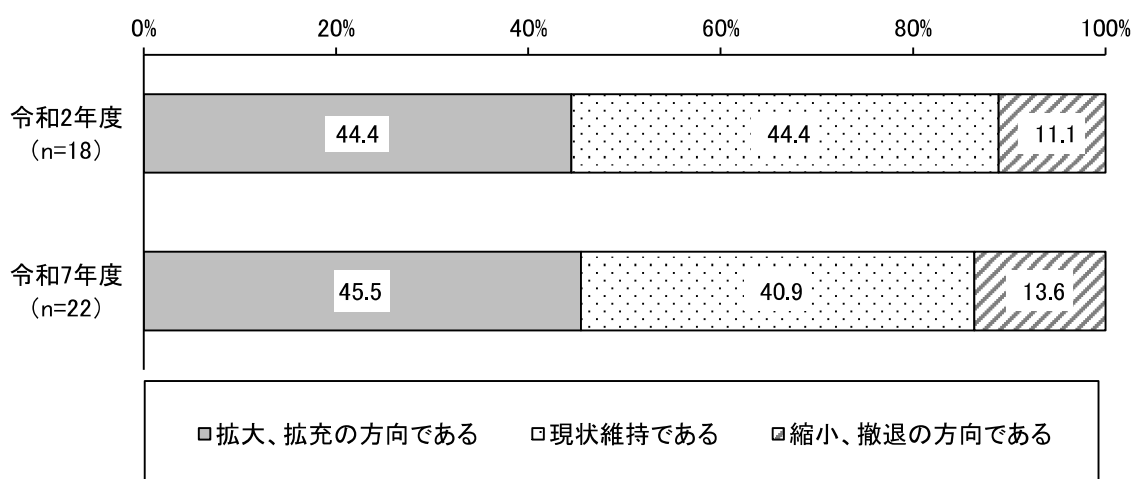
問 27 貴事業所の「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みを、最大3つまで選んで〇を付けてください。



「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みは、「一般公募の積極的な活用」が45.5%と最も多く、次いで「給与・福利厚生 of 充実」が31.8%、「高校や大学との関係・連携強化」「非正規社員の正規社員への登用」が27.3%となっています。令和2年度と比較すると、「必要であるが特に考えていない」が12.6%増加し、「既存社員の育成強化」が21.7%減少しています。

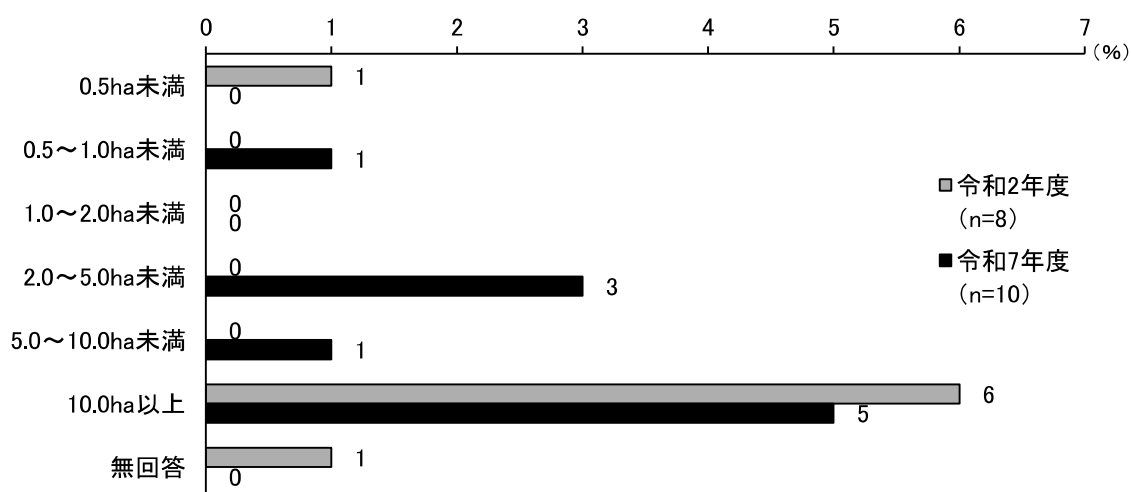
IV 取組みや課題について

問 28 貴事業所または貴事業所のグループ企業として、今後、農業事業の展開をどのように考えていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



今後の農業事業の展開は「拡大、拡充の方向である」が45.5%、「現状維持である」が40.9%、「縮小、撤退の方向である」が13.6%となっています。令和2年度と比較しても、大きな変化はありません。

問 29 問 28 で「1 拡大、拡充の方向である」とお答えの方にかがいます。今後10年間で、追加で必要とする農地面積について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

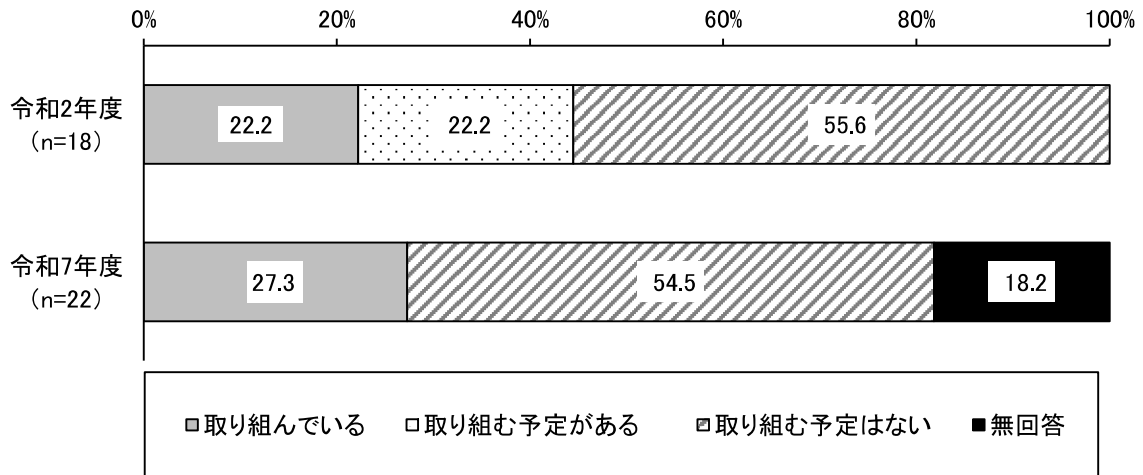


今後10年間で、追加で必要とする農地面積は、「10.0ha以上」が5事業所と最も多くなっています。令和2年度と比較しても、農地面積を追加で必要としている事業所の数は減っていません。

問 30 「6次産業化※」、「農商工連携※」、「スマート農業※」の取組み状況について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 6次産業化

※「6次産業化」とは、第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービス等（第2次産業・第3次産業）も業務展開すること



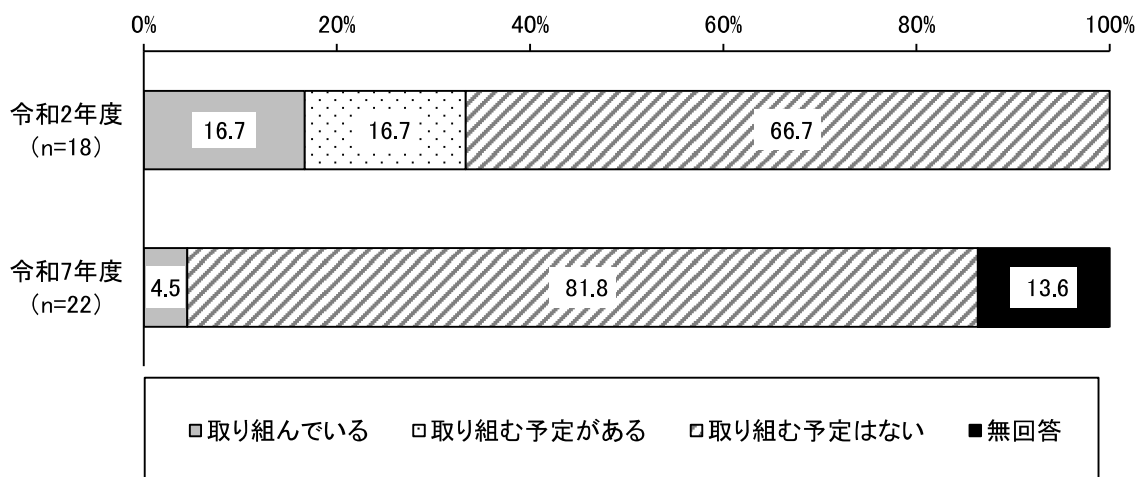
『6次産業化』の取組み状況は、「取り組む予定はない」が54.5%と最も多く、次いで「取り組んでいる」が27.3%となっています。令和2年度と比較すると、「取り組んでいる」が5.1%増加しています。

『6次産業化』の具体的取組み内容

加工品開発
製造販売している
お茶の栽培→お茶の製造→小売
生産物は、全量、自社直売所で直販している
弁当、総菜の製造販売
米の加工品（おはたき餅）の販売促進

（2）農商工連携

※『農商工連携』とは、地域の基幹産業である農林水産業と商業工業等が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動



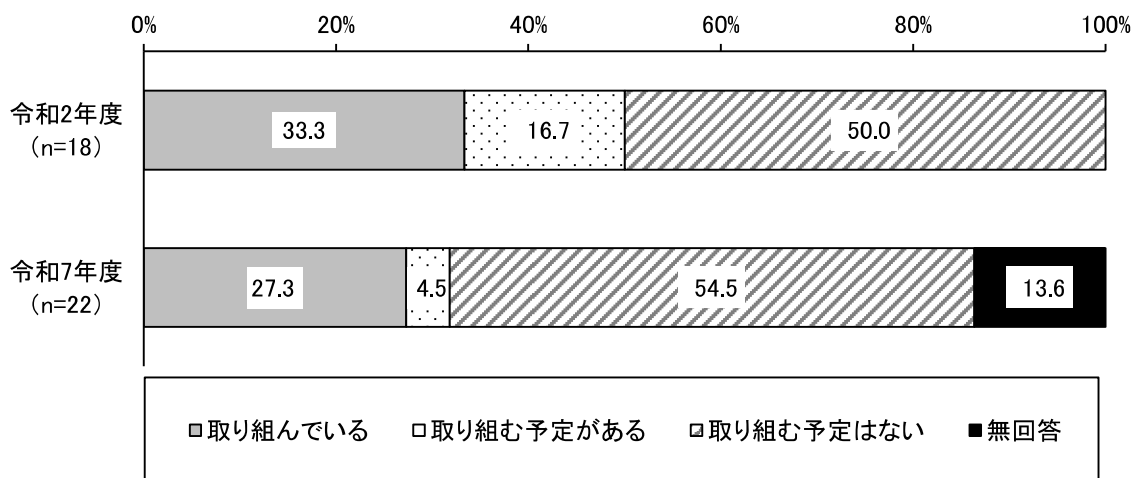
『農商工連携』の取組み状況は、「取り組む予定はない」が81.8%と最も多くなっています。令和2年度と比較すると、「取り組んでいる」「取り組む予定がある」の回答割合がいずれも減少しています。

『農商工連携』の具体的取組み内容

地域独特の商品（産物利用）開発

(3) スマート農業

※「スマート農業」とは、ロボット技術や ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット）等の先端技術を活用し、超省力化や生産物の品質向上を可能にする新しい農業のこと

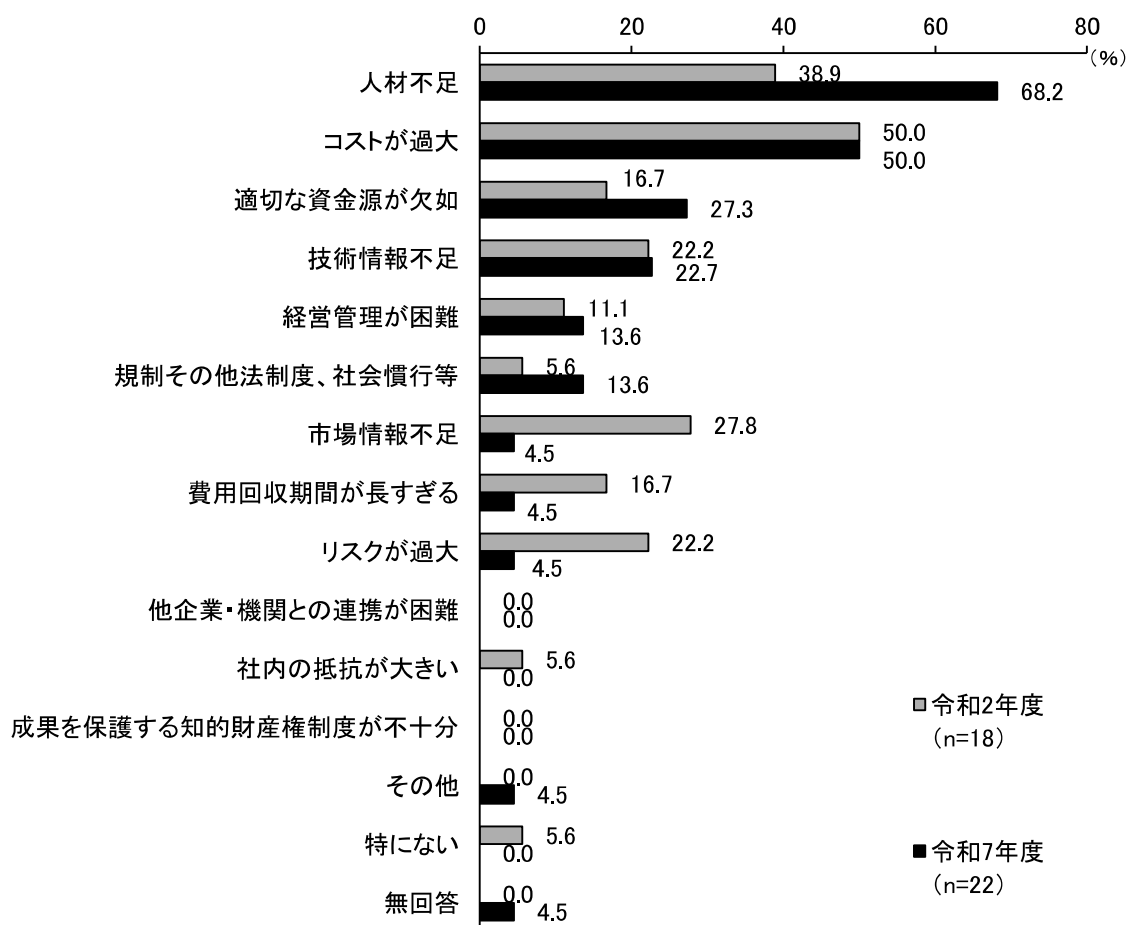


『スマート農業』の取組み状況は、「取り組む予定はない」が 54.5%と最も多く、次いで「取り組んでいる」が 27.3%、「取り組む予定がある」が 4.5%となっています。令和2年度と比較すると、「取り組んでいる」「取り組む予定がある」の回答割合がいずれも減少しています。

『スマート農業』の具体的な取組み内容

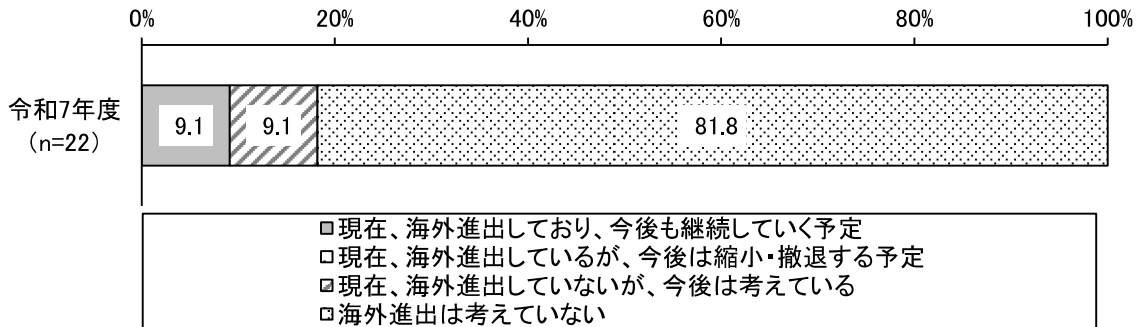
ドローンによる追肥、防除（自動航行）、GPS 自動直進田植機（同意見複数）
IoT 利用
ドローン、自動操舵、可変施肥、センシング
アシスト田植機、エクセルにて育苗時の播種量および期間の管理
今後はドローンでの除草および防虫剤散布
ハウス内栽培環境のモニタリング

問 31 新たな取組みを推進していく上での課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



新たな取組みを推進していく上での課題は、「人材不足」が68.2%と最も多く、次いで「コストが過大」が50.0%、「適切な資金源が欠如」が27.3%となっています。令和2年度と比較すると、「人材不足」が29.3㊦、「適切な資金源が欠如」が10.6㊦増加し、「市場情報不足」が23.3㊦、「リスクが過大」が17.7㊦、「費用回収期間が長すぎる」が12.2㊦減少しています。

問 32 貴事業所の海外への進出状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



海外進出の状況は、「海外進出は考えていない」が81.8%と最も多く、「現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」「現在、海外進出はしていないが、今後は考えている」が9.1%となっています。

問 33 問 32 で「1 現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」または「2 現在、海外進出しているが、今後は縮小・撤退する予定」とお答えの方にはうかがいます。現在の海外進出の形態について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

n=2

形態	事業所数
生産	1
販売	0
調達	2
研究・開発	1
本社機能の移転	0
その他	0

現在、海外進出していると回答したのは2事業所で、「調達」が2事業所、「生産」「研究・開発」が1事業所となっています。

問 34 問 32 で「1 現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」または「3 現在、海外進出していないが、今後は考えている」とお答えの方にかがいます。
海外進出している国又は現在の海外進出を検討している国について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

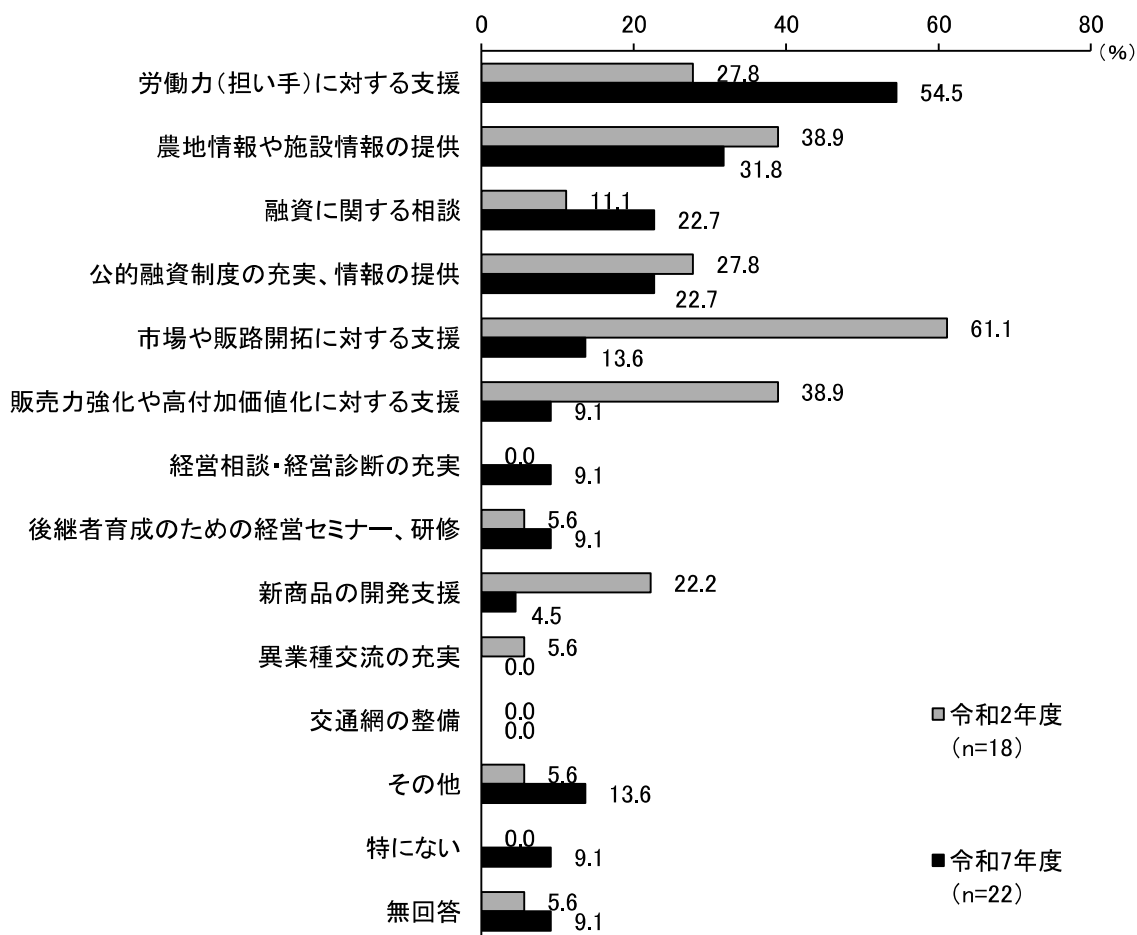
国名	現在進出 (n=2)	進出検討 (n=2)
アメリカ	0	1
中国	0	0
韓国	0	0
台湾	1	1
タイ	1	0
ベトナム	0	0
インド	0	0
シンガポール	0	1
その他	1	1

現在、海外進出していると回答したのは2事業所で、進出している国は「台湾」「タイ」「その他」となっています。

海外進出を検討していると回答したのは2事業所で、進出を検討している国は「アメリカ」「台湾」「シンガポール」「その他」となっています。

V 行政支援について

問 35 行政の農業振興に対する施策で強化・充実すべきだと思うものを、最大3つまで選んで○を付けてください。



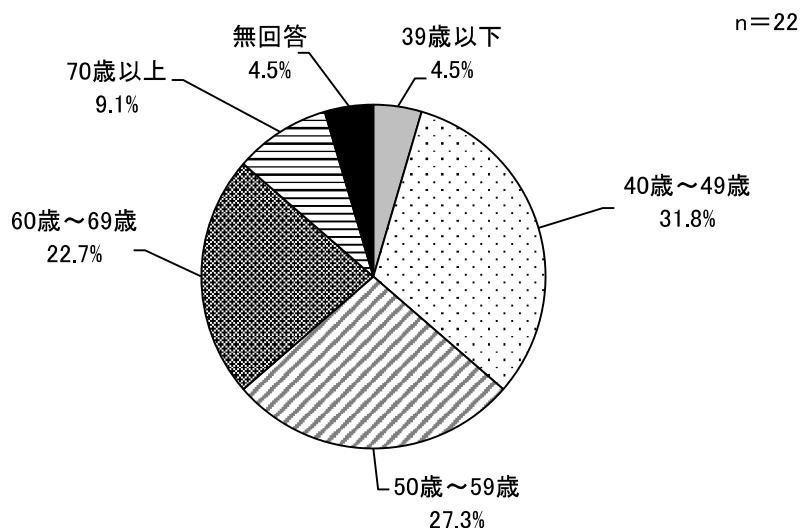
行政の農業振興に対する施策で強化・充実すべきだと思うものは、「労働力（担い手）に対する支援」が54.5%と最も多く、次いで「農地情報や施設情報の提供」が31.8%、「融資に関する相談」「公的融資制度の充実、情報の提供」が22.7%となっています。令和2年度と比較すると、「労働力（担い手）に対する支援」が26.7ポイント、「融資に関する相談」が11.6ポイント増加し、「市場や販路開拓に対する支援」が47.5ポイント、「販売力強化や高付加価値化に対する支援」が29.8ポイント、「新商品の開発支援」が17.7ポイント減少しています。

問 36 行政の支援に関してご意見等ありましたら、ご記入ください。

内容
市庁舎への RTK 基地局の設置および運用
集積のために、市全域で集積の協議会を設立してください
機械の更新に対する補助金がほしい
農地の相続税が高すぎて、農地の購入が難しい。売却案件は多いが、5ha ほどで相続税基礎控除を超えてしまう。農業に従事していない人にとって農地は負の遺産となってしまう。 農地の相続税納税猶予はメリットがない

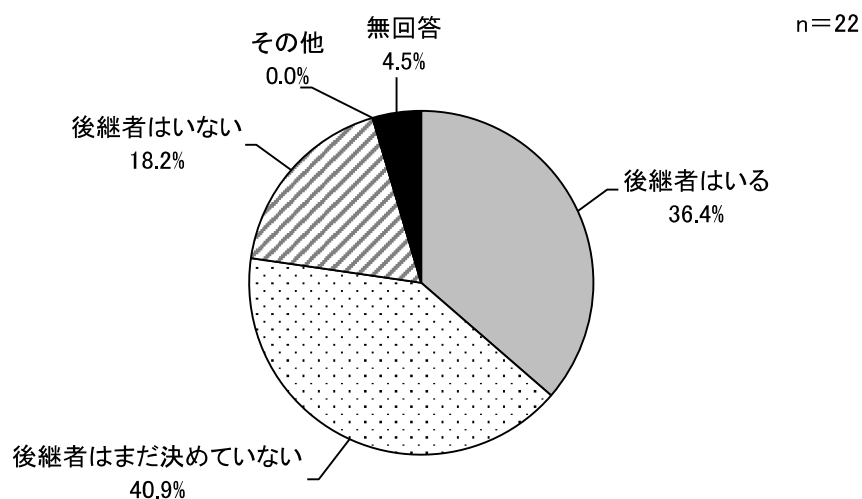
VI 事業承継について

問 37 経営者の年齢について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



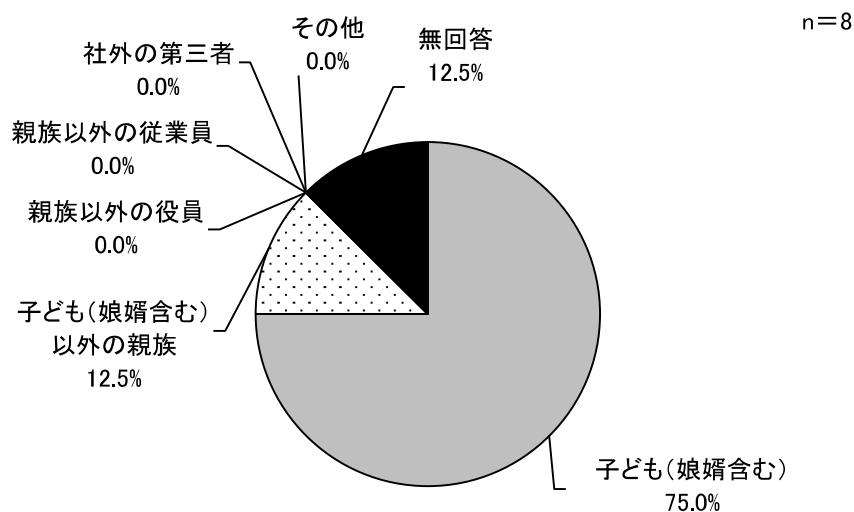
経営者の年齢は、「40歳～49歳」が31.8%と最も多く、次いで「50歳～59歳」が27.3%、「60歳～69歳」が22.7%となっています。

問 38 後継者の有無について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



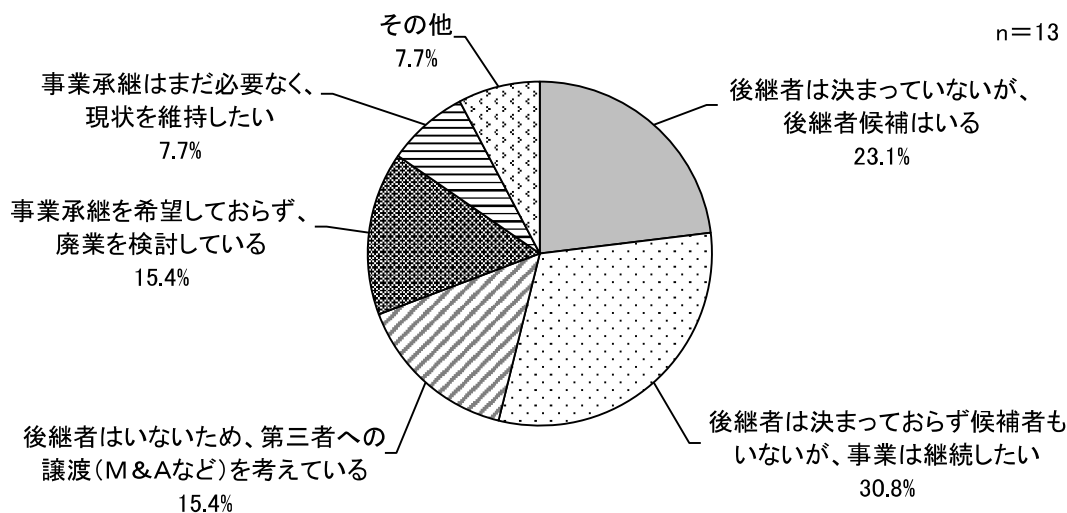
後継者の有無は、「後継者はまだ決めていない」が40.9%と最も多く、次いで「後継者はいる」が36.4%、「後継者はいない」が18.2%となっています。

問 39 問 38 で「1 後継者はいる」とお答えの方にかがいます。経営者と後継者の関係について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



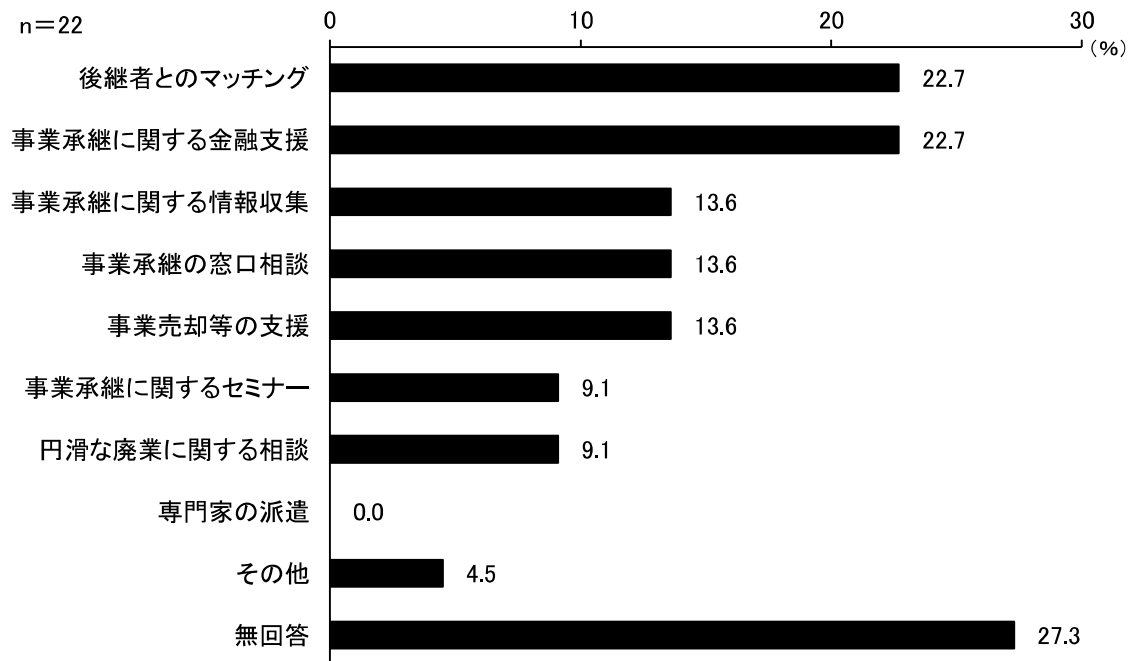
経営者と後継者の関係は、「子ども（娘婿含む）」が 75.0%と最も多く、次いで「子ども（娘婿含む）以外の親族」が 12.5%となっています。

問 40 問 38 で「2 後継者はまだ決めていない」または「3 後継者はいない」とお答えの方にかがいます。今後の予定や希望について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



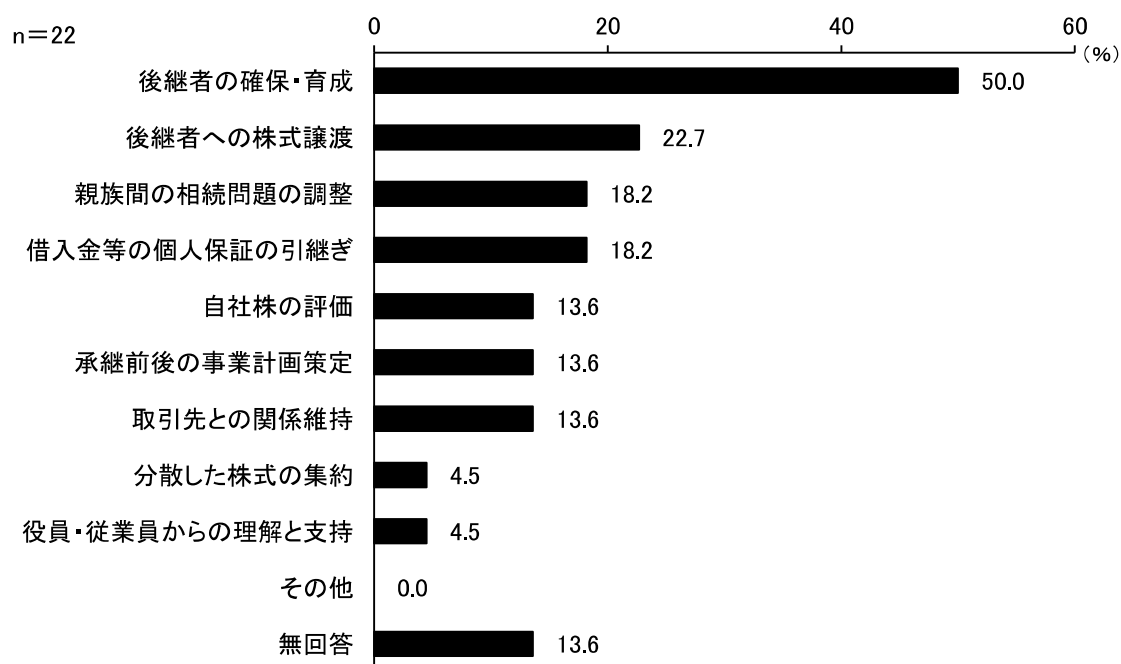
今後の予定や希望は、「後継者は決まっておらず候補者もないが、事業は継続したい」が 30.8%と最も多く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」が 23.1%となっています。

問 41 事業承継において活用したい施策・支援等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



事業承継において活用したい施策・支援等は、「後継者とのマッチング」「事業承継に関する金融支援」が22.7%と最も多く、次いで「事業承継に関する情報収集」「事業承継の窓口相談」「事業売却等の支援」が13.6%となっています。

問 42 事業承継に関する課題について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



事業承継に関する課題は、「後継者の確保・育成」が50.0%と最も多く、次いで「後継者への株式譲渡」が22.7%、「親族間の相続問題の調整」「借入金等の個人保証の引継ぎ」がともに18.2%となっています。

VII その他

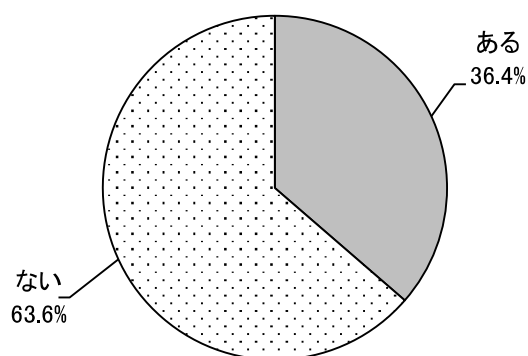
問 43 貴事業所の新たな取り組みや挑戦について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

内容
水稲および赤シソ栽培
茶以外の農作物を栽培中 ・アボカド→来年度から収穫予定 ・レモン→4年後収穫予定
農業の業歴 40 余年となるが、法人として経営を維持していくためには、生産のみでなく、仕入れて販売していくことも必要と考える
新品目（ぶどう、レモン等）の栽培 ECサイトでの販売をするために情報収集している
イチゴの冷凍品（ジャム系）の栽培。生イチゴと寿司とのコラボ餃子の開発および販売

問 44 ふるさと納税返礼品に関する質問

(1) ふるさと納税返礼品として、自社の商品・サービスを提供したことはありますか。

n=22



ふるさと納税返礼品として、自社の商品・サービスを提供したことがあるかは、「ある」が 36.4%となっています。

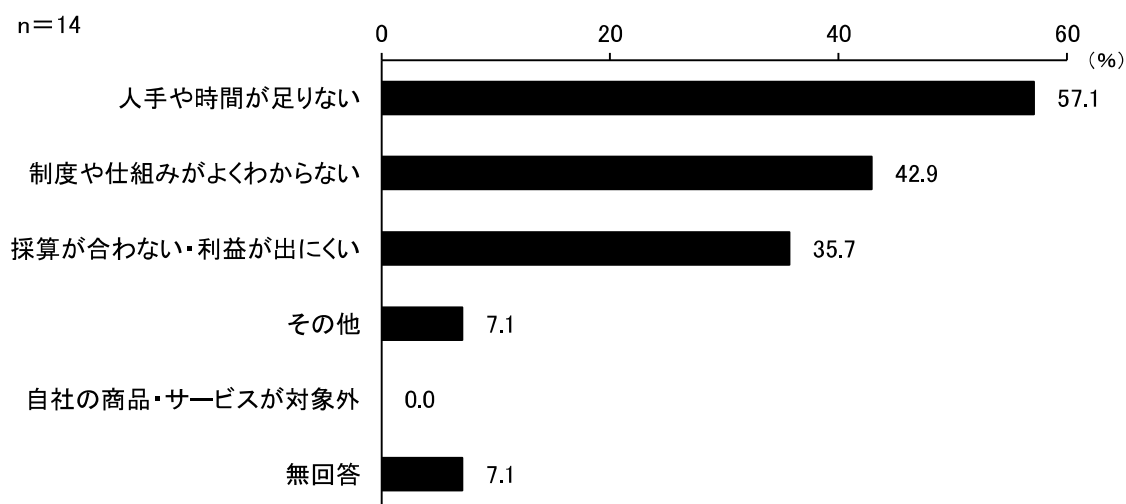
「1 ある」とお答えの方にかがいます。

(2) 出品に向けた課題や不安点があればご記入ください。

内容
事務作業の遅さ
事務手続きの煩雑さ
「さとふる」への事務移行後、手続きが難しくなった
磐田市が「さとふる」へ業務を委託後、注文数が減少し、昨年度は実績ゼロとなった

「2 ない」とお答えの方にかがいます。

(3) 出品を行わない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



出品を行わない理由は、「人手や時間が足りない」が57.1%と最も多く、次いで「制度や仕組みがよくわからない」が42.9%となっています。

(4) ふるさと納税返礼品制度を活用して、市や関係機関に望む支援があればご記入ください。

問44(4)の記載はありませんでした。

